

学校法人 青山学院
2016年度 事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神

2016 年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8
国際交流の状況	10

事業の概要

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み	11
7つのアクション	12
その他のアクション	16
青山学院グローバルアカデミックタウン	17
学院を支える基盤整備	18
II. その他のトピックス	21

財務の概要

資金収支計算書	24
活動区分資金収支計算書	25
事業活動収支計算書	26
貸借対照表	27
財産目録	28
基本金明細表	29
収益事業部会計	30
各種財務データの推移等	31
青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）	37

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として定めるとともに、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光～The Salt of the Earth, The Light of the World～」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院は、創立143年を迎える歴史の中で、建学の精神を貫くとともに、時代が求める「青山学院のあるべき姿」を常に追求してきました。伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命であると考えます。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2016年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった のぶみつ 堀田 宣彌

美しい自然と四季に恵まれた日本はまた、大きな災害に見舞われる国でもあります。昨年4月、熊本県を中心とした北部九州を襲った大地震、また、梅雨の記録的な大雨や台風等、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

青山学院は、開学以来、人と社会のためにどのように貢献できるかを考え、実践し続けてまいりました。その貢献の一つとして、2011年に「被災された方々に何かしたい」という学生の想いを汲み上げる組織として、大学にボランティア・ステーション^{*1}が設立され、これまで約1,500名の学生が東北・海外等で活動してまいりました。そのような中、熊本地震支援において、実績と経験を活かして地震発生の翌日から募金計画が動き始め、体育会学生本部の学生と連携して「AGUくまもと応援募金」を迅速に実施できたことは、自ら考え、助け合い、行動するという本学院の教育が目指す人物像＝サーバント・リーダーの基本的な意識が確実に根付いている証であり、若い力が人と社会へ貢献する力強さを感じさせてくれる出来事でした。

また、箱根駅伝総合優勝3連覇と出雲・全日本を含めた大学三大駅伝制覇を、史上初めて同時に達成した大学陸上競技部(長距離ブロック)の活躍も、若い力の無限の可能性を感じさせてくれた出来事として忘れることはできません。たゆまぬ日々の練習と地道な努力は、本学以外の選手にも共通のものです。本学にはそれとは別の「青学らしい」という贅辞を頂戴しております。共に切磋琢磨してきた仲間や支えてくださった方々への心からの感謝、そして、自ら考え、決断し、行動したからこそ今があるという自信。これらが襷をつなぐ彼らの笑顔をひとときわ輝かせているのなら、それこそが、建学の精神に基づく教育により育まれてきた青山学院の校風ではないかと、私は思っております。駅伝に限らず、学生・生徒・児童・園児の活動について、2016年度も多くの皆様よりご声援とご支援を賜りましたことに、深く御礼申し上げます。

2016年4月には、大学初の系属校として、「青山学院横浜英和中学高等学校(旧：横浜英和女学院中学高等学校)」が誕生いたしました。今後両校は、メソジストのキリスト教を基盤とする学校として、より良い教育を行うべく協力し、共に歩みを進めてまいります。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2016年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめ、事業の概要として報告しております。

ご一読いただき、皆様方にはこれまでも増してご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

^{*1} 2016年10月より、ボランティアセンターに改組。13頁参照



主要な運営指標等の推移 (2017年3月31日現在)

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2016年5月1日現在)

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	415	388	344	356	399
大学院	982	925	917	861	842
大学	18,379	17,852	17,476	17,618	17,734
女子短期大学 ^{*2}	1,994	1,628	1,589	1,623	1,661
高等部	1,261	1,251	1,251	1,226	1,245
中等部	781	761	764	765	755
初等部	752	756	755	755	750
幼稚園	120	119	119	119	119
合 計	24,684	23,680	23,215	23,323	23,505
入学志願者数 ^{*3}	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	380	279	345	477	506
大学院	619	588	610	606	598
大学	59,652	57,984	61,915	62,401	63,833
女子短期大学	2,219	2,489	1,922	2,261	1,930
高等部	1,148	1,128	1,270	1,499	1,518
中等部	814	921	688	948	975
初等部	414	434	348	388	445
幼稚園	194	173	147	152	180
合 計	65,440	63,996	67,245	68,732	69,985
教職員数	名	名	名	名	名
教員 ^{*4}	2,277	2,245	2,139	2,145	2,111
職員 ^{*5}	567	567	560	567	585
合 計	2,844	2,812	2,699	2,712	2,696

主要な財務データ・指標

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	33,911,833	34,959,545	36,945,487	40,007,664	39,514,800
事業活動支出	34,765,426	33,715,375	33,016,223	33,490,047	34,596,526
資金収入	50,166,804	80,746,925	71,589,047	55,996,662	64,237,268
資金支出	50,115,809	81,917,459	70,322,917	55,404,395	62,177,265
借入金残高	10,366,370	9,327,510	8,288,650	7,249,790	6,360,930
事業活動収支関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
①学生生徒等納付金比率	78.1	76.9	74.7	75.7	76.7
②補助金比率	8.3	10.3	10.0	8.3	8.1
③寄付金比率	1.4	1.6	1.6	1.8	2.9
④人件費比率	57.6	58.1	55.4	55.7	53.7
⑤教育研究経費比率	35.3	35.9	34.0	34.0	33.6
⑥教育活動収支差額比率	△ 2.5	△ 2.7	1.7	2.2	△ 0.1
⑦経常収支差額比率	△ 0.7	△ 1.1	3.7	4.0	1.0
⑧事業活動収支差額比率	△ 2.5	3.6	10.6	16.3	12.4
⑨基本金組入後収支比率	109.3	99.7	94.0	90.4	96.3
貸借対照表関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
⑩流動比率	104.5	93.0	99.2	105.5	106.4
⑪基本金比率	93.9	94.3	94.9	95.6	96.0
⑫負債比率	24.8	24.1	22.9	20.9	20.5

*1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

*2 専攻科も含む

*3 2016年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）

*4 専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む

*5 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む

*6 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金／経常収入

②補助金／事業活動収入

③寄付金／事業活動収入

④人件費／経常収入

⑤教育研究経費／経常収入

⑥教育活動収支差額／教育活動収入計

⑦経常収支差額／経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

⑩流動資産／流動負債

⑪基本金／基本金要組入額

⑫総負債／純資産

(注) 学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

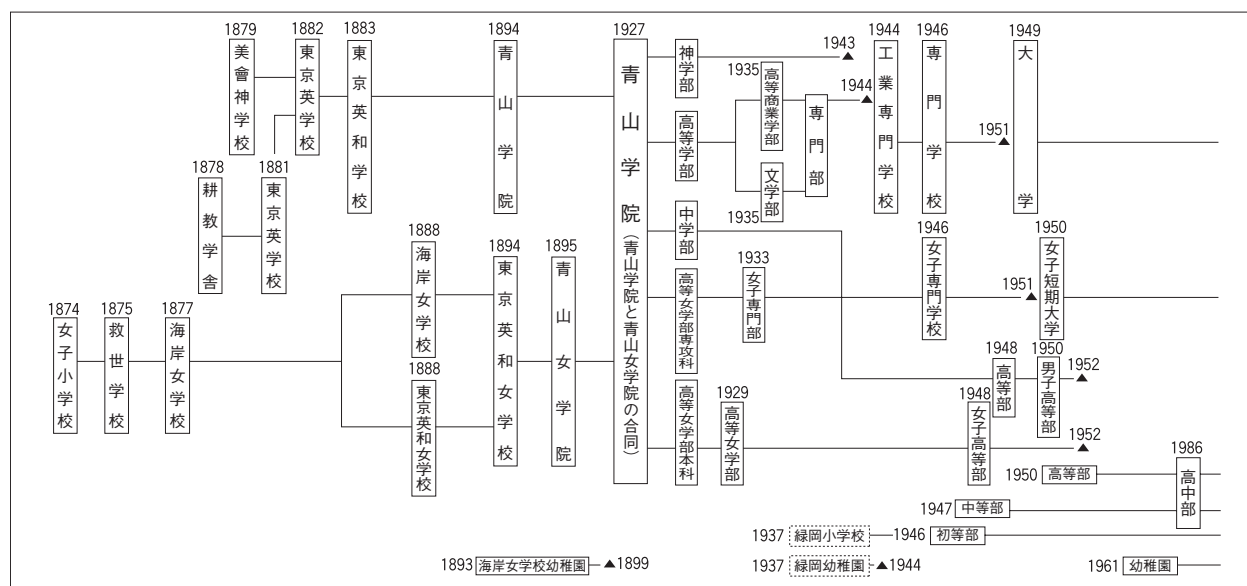
青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D. E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	(明治 11)	5 J. ソーバー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879	(明治 12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	(明治 15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治 16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	(明治 18)	6 第一回委託人会開催（のちに商議会、理事会に改組）
1888	(明治 21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	(明治 27)	7 東京英和女学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部〔高等普通学部（のちに「専門部」）。1944年に閉鎖し、明治学院に合併）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称）を設置
1906	(明治 39)	12 青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	(昭和 12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開校
1946	(昭和 21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和 22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開校
1948	(昭和 23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和 24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開校し、文学部、商学部（1953年に経済学部へ改組）、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950	(昭和 25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置） 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開校
1951	(昭和 26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和 27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和 28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和 34)	4 大学法学部を設置（法学研究科は1961年に設置）
1961	(昭和 36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和 40)	4 廻沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開校し、理工学部を設置（理工学研究科は1969年に設置）
1966	(昭和 41)	4 大学経営学部を設置（経営学研究科は1970年に設置）
1982	(昭和 57)	4 厚木キャンパスを開校（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生および理工学部の1年生の所属キャンパスとして） 大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は1986年に設置）
1986	(昭和 61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成 13)	4 大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成 15)	3 世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	(平成 16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成 17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成 18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成 20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成 21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成 24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2015	(平成 27)	4 大学地球社会共生学部を設置

§ 2016年度の変更

2016	(平成 28)	4 大学の系属校として「青山学院横浜英和中学高等学校（旧：横浜英和女学院中学高等学校）」を開校
------	---------	---

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更等の変遷を示したものです。



役員等の状況（2017年3月31日現在）

理事長	堀田 宣 彌	理 事	相 川 和 宏 井 阪 隆 一 石 井 登 文 石 黒 隆 文 押 村 高 誠 河 見 誠 一 敷 島 洋 一	長 山 信 夫 細 田 治 一 三 木 義 一 八 耳 俊 文 吉 崎 恵 子 REEDY, David W.
院 長	梅 津 順 一			
常務理事	薦 田 博 楯 香津美 山 本 与志春 桑 原 一 利			
常任監事	鈴 木 豊	監 事	石 原 修	
		評 議 員	梅 津 順 一	他 47 名

法人の主要な審議機関等（2017年3月31日現在）

会議の名称	構 成 員
理 事 会	[理事 19 名] 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から 2 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 1 名、評議員から 7 名、学識経験者から 7 名
評 議 員 会	[評議員 48 名] 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から 9 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 3 名、青山学院校友から 13 名、総局長、本法人の職員から 6 名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から 4 名、学識経験者から 9 名
常 務 委 員 会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者 1 名、総局長
常 務 理 事 会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2017年3月31日現在）

●青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 土地面積 119,780㎡（収益事業用地を含む）

〔設置校〕

大学院（文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,752㎡（学生寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む）

〔設置校〕

大学院（理工学・社会情報学研究科）
大学（理工・社会情報・地球社会共生学部）

●青山学院アスタジオ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11 土地面積 1,305㎡

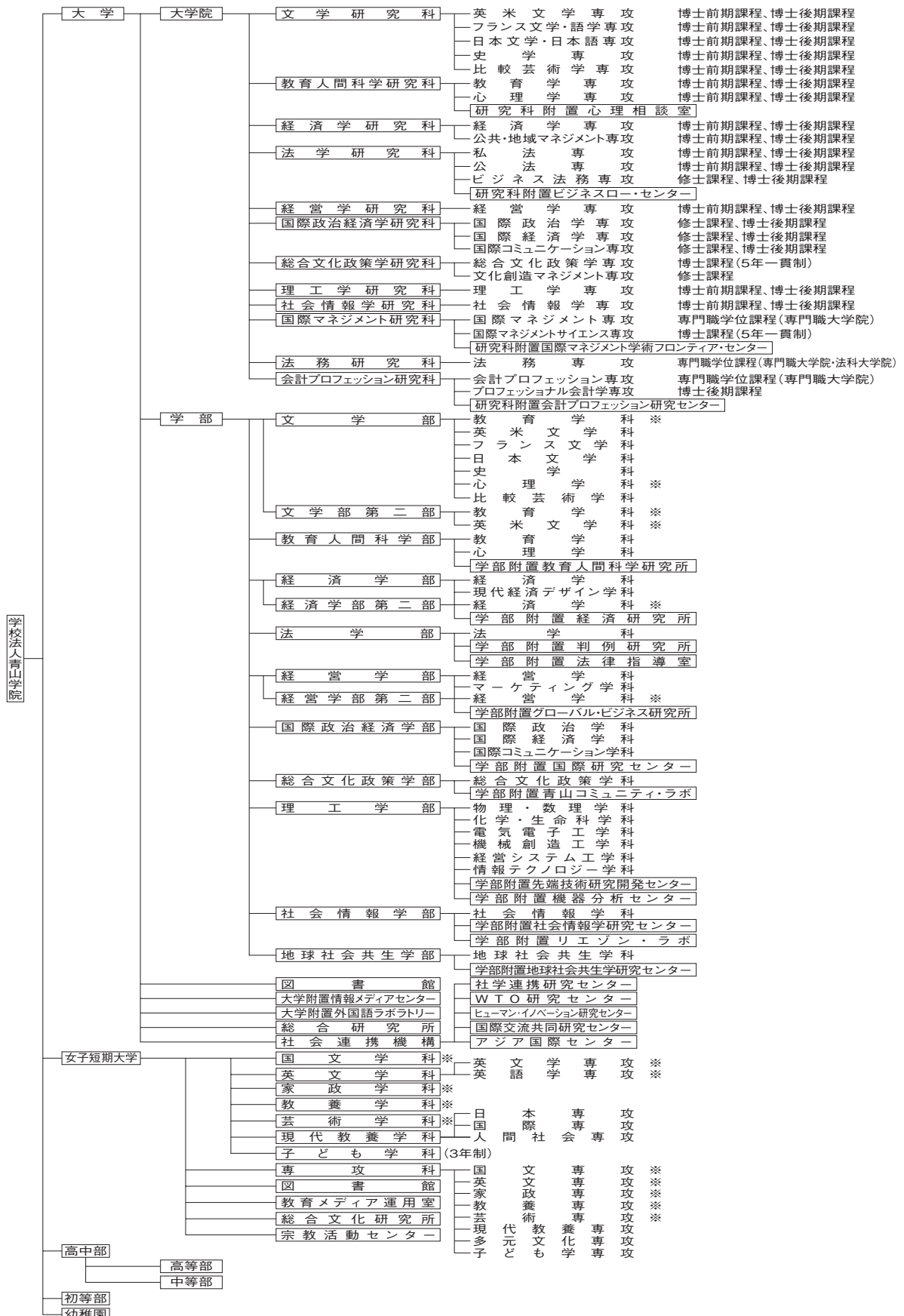
〔用途〕収益事業施設・教育施設

●学生寮等

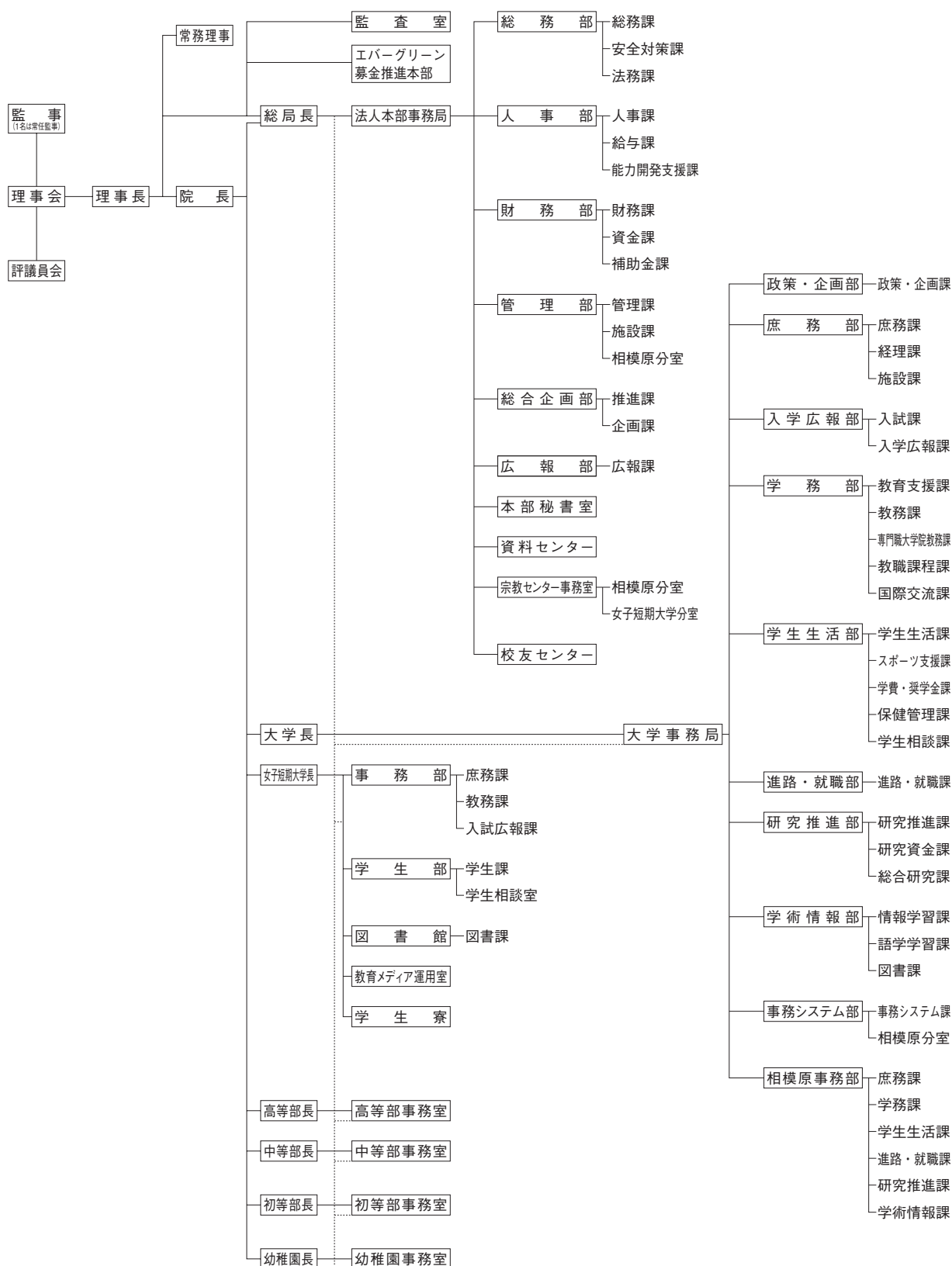
学 生 寮	学生寮（大学相模原キャンパス）、シオン寮（女子短期大学）
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2017年3月31日現在)

※は募集停止



事務組織 (2017年3月31日現在)



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2016年5月1日現在）]

◆幼稚園

入 園 員	入 園 数	園 則 員	性別	園児数 合 計
40	40	120	男	60
			女	59
			計	119

◆初等部

入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	児童数 合 計
128	128	768	男	377
			女	378
			計	755

◆高中部

部 名	入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	生徒数 合 計
高等部	500 以下	436	1,500 以下	男	586
				女	659
				計	1,245
中等部	240	256	720	男	381
				女	381
				計	762

◆女子短期大学

学 科

学 科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
^{*1} 英文学専攻	—	—	—	0
英語学専攻	—	—	—	0
〈小 計〉	—	—	—	0
家 政 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
教 養 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
芸 術 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
現代教養学科	130	180	260	350
国際専攻	190	230	380	476
人間社会専攻	160	213	320	415
〈小 計〉	480	623	960	1,241
子ども学科	100	105	300	316
〈合 計〉	580	728	1,260	1,557

専攻科

専 攻	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文	—	—	—	0
英 文	—	—	—	0
家 政	—	—	—	0
教 養	—	—	—	0
芸 術	—	—	—	0
現代教養専攻	60	39	60	39
多元文化専攻	10	38	20	38
子ども学専攻	30	27	30	27
〈合 計〉	100	104	110	104

*1 2012年度に、現代教養学科に改組

◆大学

第一部

学部・学科		入 学 員	入 学 数	収 容 員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計
文 学 部	教育学科 ^{*1}	—	—	—	0	0	0	0	0
	英米文学科	275	315	1,140	321	342	328	340	1,331
	フランス文学科	110	121	440	124	152	100	131	507
	日本文学科	110	133	440	135	140	115	130	520
	史学科	110	116	440	118	128	129	122	497
	心理学科 ^{*1}	—	—	—	0	0	0	0	0
	比較芸術学科	80	87	320	88	96	93	80	357
科学部	教育学科	180	204	756	204	226	215	205	850
	心理学科	105	109	420	109	133	127	113	482
	〈小 計〉	285	313	1,176	313	359	342	318	1,332
	経済学部	370	423	1,480	424	483	407	443	1,757
学部	現代経済デザイン学科	120	129	480	129	157	134	151	571
	〈小 計〉	490	552	1,960	553	640	541	594	2,328
	法 学 部	455	509	1,820	512	542	487	597	2,138
学部	経営学科	340	389	1,360	391	391	351	427	1,560
	マーケティング学科	150	169	600	169	173	161	182	685
	〈小 計〉	490	558	1,960	560	564	512	609	2,245
経済学部	国際政治学科	105	124	420	124	122	118	141	505
	国際経済学科	105	108	420	108	120	113	132	473
	国際コミュニケーション学科	67	65	268	65	76	69	87	297
	〈小 計〉	277	297	1,108	297	318	300	360	1,275
総合文化政策学部		235	276	940	283	262	273	306	1,124
理 工 学 部	物理・数理学科	120	131	470	132	145	166	93	536
	化学・生命科学科	110	112	440	112	120	142	95	469
	電気電子工学科	110	122	440	122	108	138	111	479
	機械創造工学科	85	94	340	94	76	130	86	386
	経営システム工学科	85	94	340	94	86	110	102	392
	情報テクノロジー学科	85	93	350	94	87	111	90	382
	〈小 計〉	595	646	2,380	648	622	797	577	2,644
社会情報学部		200	270	800	270	223	227	239	959
地球社会共生学部		190	246	380	256	214	0	0	470
〈合 計〉		3,902	4,439	15,304	4,478	4,602	4,244	4,403	17,727

第二部

文学部	教育学科 ^{*1}	—	—	—	0	0	0	0	0
	英米文学科	—	—	—	0	0	0	6	6
	〈小 計〉	—	—	—	0	0	0	6	6
経済学部		—	—	—	0	0	0	0	0
経営学部		—	—	—	0	0	0	1	1
〈合 計〉		—	—	—	0	0	0	7	7

〈総 計〉	3,902	4,439	15,304	4,478	4,602	4,244	4,410	17,734
-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------

*1 2009年度に、教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容 合計	入学者 合計	学生数 合計
		入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数			
文 学	英米文学	20	9	40	20	—	—	—	—	3	0	9	12	—	—	—	—	49	9	32
	フランス文学・語学	6	4	12	10	—	—	—	—	2	0	6	4	—	—	—	—	18	4	14
	日本文学・日本語	6	3	12	8	—	—	—	—	2	3	6	12	—	—	—	—	18	6	20
	史 学	8	8	16	23	—	—	—	—	4	1	12	16	—	—	—	—	28	9	39
	比較芸術学	6	8	12	9	—	—	—	—	2	0	6	2	—	—	—	—	18	8	11
〈小 計〉		46	32	92	70	—	—	—	—	13	4	39	46	—	—	—	—	131	36	116
教育人間 科学	教育学	6	2	12	9	—	—	—	—	2	1	6	10	—	—	—	—	18	3	19
	心理学	6	5	12	9	—	—	—	—	2	0	6	8	—	—	—	—	18	5	17
	〈小 計〉	12	7	24	18	—	—	—	—	4	1	12	18	—	—	—	—	36	8	36
経済学	経済学	10	1	20	5	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	29	1	5
	公共・地域マネジメント	5	3	10	5	—	—	—	—	2	0	6	2	—	—	—	—	16	3	7
	〈小 計〉	15	4	30	10	—	—	—	—	5	0	15	2	—	—	—	—	45	4	12
法 学	私法	10	1	20	9	—	—	—	—	2	0	6	1	—	—	—	—	26	1	10
	公法	10	4	20	8	—	—	—	—	2	1	6	3	—	—	—	—	26	5	11
	ビジネス法務	50	23	100	64	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	106	23	70
	〈小 計〉	70	28	140	81	—	—	—	—	6	1	18	10	—	—	—	—	158	29	91
経 営 学		15	17	30	26	—	—	—	—	3	3	9	5	—	—	—	—	39	20	31
国際政治 経済学	国際政治学	25	9	50	23	—	—	—	—	3	3	9	9	—	—	—	—	59	12	32
	国際経済学	20	8	40	18	—	—	—	—	3	2	9	3	—	—	—	—	49	10	21
	国際コミュニケーション	25	9	50	25	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	59	9	27
	〈小 計〉	70	26	140	66	—	—	—	—	9	5	27	14	—	—	—	—	167	31	80
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	5	30	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	5	19
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	9	15	0	9
理 工 学		180	190	360	360	—	—	—	—	15	2	45	12	—	—	—	—	405	192	372
社 会 情 報 学		30	12	60	32	—	—	—	—	3	5	9	20	—	—	—	—	69	17	52
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	118	200	276	—	—	—	—	—	—	—	—	200	118	276
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	17	30	0	17
法 務		—	—	—	—	35	13	105	34	—	—	—	—	—	—	—	—	105	13	34
会計プロ フェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	49	160	89	—	—	—	—	—	—	—	—	160	49	89
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	9	7	—	—	—	—	9	0	7
〈合 計〉		453	321	906	682	215	180	465	399	61	21	183	134	9	0	45	26	1,599	522	1,241

【卒業者数（2017年3月31日現在）】

卒業者数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,221
-------	-------

◆初等部

卒業者累計	8,508
-------	-------

◆高中部

高等部卒業者数累計	29,449
中等部卒業者数累計	18,855

◆女子短期大学

学科卒業者数累計	60,002
専攻科修了者数累計	5,685

◆大学

第一部

学 部	卒業者数累計
文学部	56,267
教育人間科学部	1,581
経済学部	34,891
法学部	26,522
経営学部	25,437
国際政治経済学部	9,568
総合文化政策学部	1,510
理工学部	23,651
社会情報学部	1,305
〈合 計〉	180,732

第二部

学 部	卒業者数累計
文学部	16,212
経済学部	12,580
経営学部	8,190
〈合 計〉	36,982

〈総 計〉	217,714
-------	---------

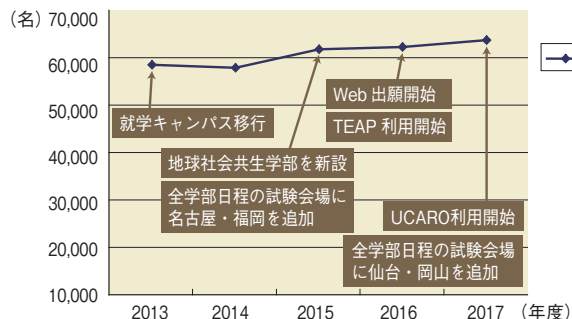
◆大学院（学位授与数）

研 究 科	修 士	博 士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文 学	1,968	98	—	—
教育人間科学	94	3	—	—
経済学	508	19	—	—
法 学	760	15	—	—
経営学	473	15	—	—
国際政治経済学	1,571	51	—	—
総合文化政策学	92	2	—	—
理工学	4,384	190	—	—
社会情報学	92	6	—	—
国際マネジメント	142	17	1,258	—
法 務	—	—	—	313
会計プロフェッション	—	6	687	—
〈合 計〉	10,084	422	1,945	313

入試および進路・就職の状況 (2017年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年度*	2013	2014	2015	2016	2017
志願者数*	58,503	57,873	61,774	62,256	63,711
内) 一般入試	42,140	42,121	45,544	46,537	47,751
内) センター入試	14,423	13,772	14,194	13,313	13,215
内) その他	1,940	1,980	2,036	2,406	2,745

*1 志願者が入学する年度

例) 「2013」は2012年度に行われた入試

*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2017年度より、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験において、受験者の手続きをサポートする「受験ポータルサイト UCARO (ウカロ)」を導入し、利便性の向上に努めました。また、一般入学試験《全学部日程》試験会場に仙台、岡山の2会場を追加しました。志願者数は、一般入学試験《全学部日程》が244名増(前年比103%)、《個別学部日程》が970名増(前年比102%)、大学入試センター試験利用入学試験が98名減(前年比99%)、全体では1,116名増(前年比102%)の結果となり、一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験の志願者数合計が26年ぶりに6万人を超えました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター(青山キャンパス)と相模原事務部進路・就職課(相模原キャンパス)は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2016年度は経団連の指針において、広報活動が3月に、選考活動が8月から6月に前倒しされた年となりました。企業等の広報活動が短縮化し、学生の2極化への懸念から選考を早めた企業も多くみられました。本学の2017年3月卒業生は、例年に比べ約400名減少したこともあり、進路決定率(就職者と進学者の割合)は93.6%と2015年度の93.2%に比べ僅かな上昇となりました。就職者率は85.5%と1.1ポイント上昇するなど、全国平均を大きく上回る実績となりました。

相模原キャンパスの学部の進路決定率は95.9%で2015年度と変わらず、就職者率は69.2%、進学者率は26.7%となっており、進学者率が低下する一方で、就職者率が向上しました。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業

企業・団体名	男	女	合計人数
1 みずほフィナンシャルグループ	15	27	42
2 (株)三菱東京UFJ銀行	2	33	35
3 全日本空輸(株)	0	31	31
4 JTBグループ	6	19	25
(株)三井住友銀行	11	14	25
6 日本郵政グループ	9	15	24
楽天(株)	11	13	24
8 東京海上日動火災保険(株)	0	23	23
9 三井住友海上火災保険(株)	10	10	20
10 りそなグループ	6	12	18

*大学院は含まず

◎理工学系 採用実績上位企業

企業名	学部 男 女	大学院 男 女	合計人数
1 日本電気(株)	2 2	2 2	8
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1 3	2 1	7
2 パナソニック(株)	4 0	3 0	7
本田技研工業(株)	3 2	2 0	7
5 スタンレー電気(株)	1 0	4 1	6
トヨタ自動車(株)	3 1	1 0	5
6 日本発條(株)	2 0	3 0	5
富士通(株)	3 1	1 0	5
9 三井情報(株)	2 0	1 1	4
10 (株)日立製作所	0 1	1 1	3

*大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系 採用実績上位企業

企業名	学部 男 女	大学院 男 女	合計人数
1 SCSK(株)	2 3	0 0	5
みずほフィナンシャルグループ	0 3	0 0	3
2 三井住友カード(株)	2 1	0 0	3
(株)ワークスアプリケーションズ	3 0	0 0	3
アクセンチュア(株)	2 0	0 0	2
アメリカンファミリーライフ	0 2	0 0	2
アシュアランスカンパニーオプ	0 2	0 0	2
コロバス	0 2	0 0	2
5 (株)オリエントコーポレーション	0 2	0 0	2
三井住友海上火災保険(株)	0 2	0 0	2
(株)三井住友銀行	0 2	0 0	2
(株)三菱東京UFJ銀行	1 1	0 0	2

*大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数 ^{*1}	就職者率	進学生数 ^{*2}	進学率	進路決定率 ^{*3}
文学部	678	610	90.0%	24	3.5%	93.5%
教育人間科学部	280	245	87.5%	21	7.5%	95.0%
経済学部	460	422	91.7%	5	1.1%	92.8%
法学部	462	394	85.3%	27	5.8%	91.1%
経営学部	451	421	93.3%	4	0.9%	94.2%
国際政治経済学部	276	248	89.9%	7	2.5%	92.4%
総合文化政策学部	246	219	89.0%	6	2.4%	91.5%
理工学部	544	334	61.4%	192	35.3%	96.7%
社会情報学部	194	177	91.2%	5	2.6%	93.8%
第二部（文・経済・経営学部）	2	1	50.0%	0	0.0%	50.0%
合 計	3,593	3,071	85.5%	291	8.1%	93.6%

*1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者の合計

*2 ①大学院等進学 ②専門学校進学 ③の合計

*3 卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2016年度の就職環境は「企業の採用意欲は引き続き堅調。売り手市場の状態である」などの報道がありましたが、決して楽観視できる状況ではありませんでした。それは前年度から連続して採用活動のスケジュール変更があり、面接等の選考活動の解禁が8月から6月に2カ月前倒しされ、就職活動が短期決戦となったからです。そのような中、2学科平均の内定率は2015年度の97.2%から98.0%に向上し、専攻科を含めた全体でも2015年度の97.1%から97.9%の内定率となりました。また、4年制大学等への編入学等は、2015年度の102名から85名に減少しました。これは海外留学する卒業生が5名から13名に増加したことや、企業の採用意欲が高いことにも要因があると思いますが、編入学等という進路は、引き続き高い割合を占めています。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	日本通運	7
2	ケン・コーポレーション	5
3	ANA エアポートサービス	4
	ANA スカイビルサービス	4
	SMC	4
7	昭和信用金庫	4
	花王カスタマーマーケティング	3
	サマンサタバサジャパンリミテッド	3
	JAL スカイ	3
	全日本空輸	3
	第一生命保険	3
	東京電力ホールディングス	3
	幼稚園教諭	34
	保育士	32

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学科・専攻	卒業生数	就職希望者数	就職希望率 (注)	内定者数 ^{*1}	内定率 ^{*2}
現代教養・日本	147	91	61.9%	88	96.7%
現代教養・国際	217	123	56.7%	122	99.2%
現代教養・人間社会	188	123	65.4%	120	97.6%
子ども	107	65	60.7%	64	98.5%
学科合計	659	402	61.0%	394	98.0%
専攻科・現代教養学専攻	36	22	61.1%	21	95.5%
専攻科・多元文化専攻	26	21	80.8%	21	100.0%
専攻科・子ども学専攻	26	26	100.0%	25	96.2%
専攻科合計	88	69	78.4%	67	97.1%
合 計	747	471	63.1%	461	97.9%

*1 新規採用が決まった者

*2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

(注) 就職希望率は「就職希望者数÷卒業生数」で計算

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	53
埼玉大学、清泉女子大学	各3
鎌倉女子大学、大正大学、東京女子大学、法政大学	各2
岩手大学、学習院女子大学、関西学院大学、共立女子大学、駒澤大学、白百合女子大学、聖心女子大学、創価大学、帝京大学、東京歯科大学短期大学、東洋英和女学院大学、南山大学、日本大学、ネバダ州立大学日本校、福島大学、放送大学（通信）、明治大学、立教大学	各1

国際交流の状況 (2017年3月31日現在)

◆学部・大学院

派遣留学・研修参加者数

種 別	人数
協定校留学	88
認定校留学	8
大学主催 海外語学・文化研修（夏・春期）	163
学部・宗教センター主催 海外研修	179
休学留学	211
計	649

協定校数

地 域	協定校数
アジア	49
オセアニア	5
北米	32
南米	5
ヨーロッパ	30
計	121

協定校留学 受入・派遣実績

国 名	受入数	派遣数
タイ	6	5
マレーシア	5	2
韓国	5	3
モンゴル	2	0
ベトナム	3	2
中国	5	3
ブルネイ	0	0
台湾	3	0
オーストラリア	4	4
カナダ	1	6
アメリカ	14	35
メキシコ	1	1
フィンランド	0	2
イギリス	0	7
ドイツ	2	4
フランス	1	6
スイス	0	2
ポーランド	0	2
ハンガリー	0	1
ロシア	0	2
ウクライナ	0	0
スペイン	0	1
ブルネイ	2	0
ACUCA ^{*1}	1	1
IAMSCU ^{*2}	2	2
計	57	91

◆女子短期大学

派遣留学・研修参加者数（種別）	人数
短期語学留学（語学研修）夏・春期	31
中期語学留学（休学留学）	3
長期留学（編入留学）	0
計	34

◆高等部

	受入数	派遣数
長期留学プログラム ^{*3}	6	15
短期留学プログラム（語学・文化研修）	イギリス（リーススクール）	2
	イギリス（イートン校）	1
	イタリア（レニャーニ校）	10
計	19	26

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	17
韓国・学校訪問プログラム	12
フィリピン訪問プログラム ^{*4}	—
計	29

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	48
フィリピン訪問プログラム	7
計	55

◆学院

〈チャットルーム〉大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場
2016年度利用者数（延べ人数）

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	その他 ^{*5}	計
9,048	297	1,191	243	1,352	933	13,064

（注）上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・フランス語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数

- *1 The Association of Christian Universities and Colleges in Asia（学生交換スキーム）
- *2 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities（学生交換スキーム）
- *3 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSA等の各種民間機関を通して実施
- *4 韓国・学校訪問プログラムとの隔年行事のため2016年度は実施していない
- *5 職員、地域住民、被災地対象セッション利用者等

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み

学院創立 140 周年を機に、150 周年への更なる飛躍に向けて掲げた「AOYAMA VISION」は、青山学院がすべての人と社会のために今後果たすべき使命と責任を公表し、その実行を宣言したものです。

2 年目となる 2016 年度も、教職員一丸となり、AOYAMA VISION の実現に向けて様々な取り組みを進めてまいりました。各設置学校および法人にて行われた取り組みをここにご報告いたします。

VISION 2014-2024

「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー*を育成する総合学園」

*自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人

VISION 達成のための 3 つのテーマ

「オール青山による個に応じた成長支援」「世界と地域に開かれた学院」

「卓越した知を創造する研究共同体」

VISION 達成のための 7 つのアクション

ACTION 1 サービス・ラーニング

サーバント・リーダーの育成には、他者に仕える精神を持ち、それを実践的に学ぶサービス・ラーニング（奉仕活動等を通じた主体的学習）が欠かせません。青山学院では、他者に仕える行い（サービス）の実践として、各設置学校で行われているボランティア活動、その他の多様な活動を「学び」として系統立て、全学院的にサービス・ラーニングを展開します。

ACTION 2 SEED+青山グローバルスタンダード

初等部から高等部の 12 年間で実現した英語一貫教育を大学につなぎ、青山学院大学独自の教養教育「青山スタンダード」を次世代型の「青山グローバルスタンダード」に進化させます。スタンダード科目、学部専門科目に英語講義科目を増やし、英語のみで卒業できる体制も整えます。

ACTION 3 5 大陸をつなげる国際教育

「世界の中の日本の学校」として創立以来引き継いできた国際教育を更に発展させ、グローバル一貫教育を推進します。大学では、IAMSCU（国際メソジスト関係学校・大学連盟）ネットワーク等を通じ、世界 5 大陸をむすぶ新たな国際高等教育連携を実現します。

ACTION 4 キャリア教育・海外インターンシップ

自分を知り、自分らしさを発見し、社会につながる機会を提供することで、一人ひとりの可能性を広げます。各学校で成長段階に合わせた職業観・キャリア教育を行い、大学では海外インターンシップを展開することによって世界を舞台に活躍する人材を育成します。

ACTION 5 Aoyama Global Passport System (AGPS)

21 世紀には学力だけではなく、国際的活動やサービス・ラーニング等の様々な学び、経験を通じた人間教育が問われます。青山学院では、豊かな人間教育を進めてきた経験と蓄積を活かし、成績だけではなく多面的な能力・学びをオール青山に共通する「成長ポートフォリオ」として記録し、グローバルなサーバント・リーダーを育てるための取り組みを進めます。

ACTION 6 IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム

グローバルスタンダード教育と卓越した研究を推進するために、IAMSCU リサーチ大学のコンソーシアムを構築するとともに、そのハブ校として国際共同研究や交換留学、faculty exchange 等を積極的に推進し、アジアの高等教育リーダーを目指します。

ACTION 7 総合大学院と独創的な研究拠点構築

急速かつ劇的に高度化・複雑化しつつある時代の変化に対応できる人材ニーズに応えるため、学部基礎を置く大学院と専門職大学院の総合化を実現し、研究体制、次世代研究者養成体制を整備します。

◆7つのアクション

ACTION 1 サービス・ラーニング

サービス・ラーニングの推進【学院】

サービス・ラーニングは、青山学院が育むサーバント・リーダーの資質の形成に大きく関わるものです。取り組み2年目となる2016年度は、今後サービス・ラーニングを全学院的に展開するための基礎となる、青山学院ならではのサービス・ラーニングの理念・役割の明確化と広報向け文章作成を行い学院内に周知したほか、現在、各学校で実施されているサービス・ラーニングとボランティア活動のプログラムの可視化と系統化、ならびに、キリスト教系の総合学園という特色を活かし、幼稚園から大学まですべての教育段階で展開している「フィリピン訪問プログラム」について、オール青山で取り組むパイロットモデルとしての可能性を検証しました。これらの検討結果をふまえ、今後はより多様なプログラムの展開と、学院の一貫した教育プログラムとして展開していくための体制の構築等について検討していきます。

パラリンピック・パラスポーツ協力の取り組み【学院】

パラリンピック・パラスポーツ推進のため、普及啓発イベントに協力し、多様な取り組みを実施しました。中でも初等部では、5・6年生を対象に、車いすバスケットボール日本代表キャプテンも務めた根本慎志氏を講師に迎え、日本財団パラリンピックサポートセンター主催「あすチャレ！スクール^{*1}」を全国で初めて開催しました。また、4年生はアイマスクをしておの視点障がい者体験・介助体験を行ったほか、日本盲人マラソン協会の会員であり、長年、初等部の学習センターにおいて本の朗読を奉仕いただいている鈴木佳洋子氏をお迎えして視覚障がい者ランナー伴走についてのお話を伺いました。更に大学では、パラスポーツ選手・支援者を講演者に迎え、「誰もが暮らしやすい社会の実現」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。このイベントは、サーバント・リーダーを育成するという AOYAMA VISION に共鳴した東京新聞から連携の声が掛かり実現したもので、日本でただ一人の片手打ちプロゴルファー・PGAティーチングプロの小山田雅人氏、日本財団パラリンピックサポートセンタープロジェクトマネージャーのマクドナルド山本恵理氏をはじめ、5つの講演と報告がなされました。2017年度も、更なる取り組みを積極的に進めます。



^{*1}）パラアスリートと共にスポーツを体験し、リアルな声を聴くことで新たな学びにつなげようという体験型授業

東京オリンピック・パラリンピックの支援【大学】

2016年9月、バスケットボールのプロ新リーグ「B. LEAGUE（ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ、Bリーグ）」が開幕し、リーグに参加する「日立サンロッカーズ東京・渋谷（サンロッカーズ渋谷）」の本拠地（ホームアリーナ）として、青山学院記念館の提供を開始しました。今後、公式試合や渋谷区の小中学生を対象としたバスケットボール教室を開催するなど、新たな産学官連携に取り組み、スポーツを通じて地域活性化に貢献していきます。

大学におけるサービス・ラーニングの在り方の検討【大学】

大学では既に、カリキュラムとして青山スタンダード科目の中でサービス・ラーニングの授業を実施していますが、2016年度よりこれを更に強化していくため、検討委員会を立ち上げ、その準備にあたっています。アクティブ・ラーニングの一手法としてサービス・ラーニングの活用を図り、教育の

質的向上を目指すため、カリキュラム等の現行制度との調整や教職員等の人的資源の充実等の課題解決に向けて、今後も検討を進めていきます。

ボランティアセンターの開設【大学】

2011年3月の東日本大震災を機に、大学では、学生の「何か役立ちたい」という想いを形にするべく「ボランティア・ステーション」を立ち上げ、これまでに東北の被災地、渋谷地区、海外等でボランティア活動を展開し、様々な支援を進めてきました。この組織を発展的に改組し、更に充実した社会貢献活動促進を目的としてボランティア活動を行うだけでなく、活動をより効率的に行うためのコーディネーター育成をも目指し、2016年10月、青山キャンパス1号館1階に「ボランティアセンター」を開設しました。センターには、学生からの様々な相談に応じられるよう、専門のボランティアコーディネーターを配置し、活動支援の体制を整えています。

ACTION 2 SEED+青山グローバルスタンダード

英語による授業の拡充【大学】

世界で活躍する学生の育成と、留学生の受入れおよび派遣留学等の促進のため、大学では英語による授業の拡充を進めています。国際政治経済学部「GSP (Global Studies Program)*²」に加え、2017年度からは英米文学科で「PESE (Program for Extensive Studies in English)*³」および「通訳・翻訳プログラム*⁴」を導入することを決定したほか、青山スタンダード科目「キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ」の英語授業は、2017年度より対象を全学部生に拡大して開講することが決定しました。青山スタンダード科目では、教養コア科目のうち社会理解および歴史理解の2領域においては既に英語授業が開講されていますが、青山グローバルスタンダードへの発展のため、未開講の領域についても開講できるよう、引き続き調整を図ります。

- *2) 英語主プログラム。卒業要件単位のうち66単位以上を英語講義科目で修得することを修了要件としている
- *3) 語学の授業だけでなく専門科目の大半も英語のみで授業が行われ、卒業要件単位のうち72単位以上に当たる科目を英語で修得すると、修了が認められるプログラム
- *4) 高度な言語運用能力をもつスペシャリストを育成するプログラム

ACTION 3 5大陸をつなげる国際教育

IAMSCU*⁵とACUCA*⁶をととしてのキリスト教国際教育・研究の推進【学院】

8月にインドネシアで開催されたACUCA STUDENT CAMPに本学から3名の学生が参加し、11月には相模原キャンパスの大学礼拝において参加学生による報告が行われました。また12月には、IAMSCU リサーチ大学コンソーシアムの国際シンポジウムが、青山キャンパス本多記念国際会議場において開催され、IAMSCU 加盟大学の研究者による共同研究の推進を目的として、各国からの講演者による研究発表が行われました。

- *5) IAMSCU : International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities
(国際メソジスト関係学校・大学連盟)
- *6) ACUCA : The Association of Christian Universities and Colleges in Asia
(アジア・キリスト教大学協会)

ASEAN 諸国との交流の拡充【大学】

ASEAN 諸国との一層の関係強化のため、2016年度後期派遣において、ACUCA を通じてインドネシアの Sanata Dharma University へ初めての留学生を送り出しました。2017年度以降も、協定校開拓に向け、ラオス、カンボジア等の学校に積極的に働きかけを行います。

言語表現能力に秀でた学生の育成【大学】

WG（ワーキング・グループ）を組織し、グローバル化ポリシー「Multi-lingual Education」の観点から、日本語での専門教育・外国語教育の在り方の再検討を行い、日本語教育センターについて先進的な取り組みを行っている他大学の視察等を実施しました。この調査をもとに、外国人留学生向けの日本語教育プログラムの開発やサマープログラム等を提供する日本語教育センターの設置に向け、更に検討を深めています。

新たな国際学生寮の開寮【大学】

国際交流に関心の高い本学の日本人学生と外国人交換留学生との交流の場として、2017年4月より武蔵小杉と相模原に国際学生寮を開寮することが決定し、2016年度は、協定校から受け入れる外国人交換留学生に対する寮説明会・モデルルーム見学会の実施、日本人学生向けの告知のためのチラシ制作、専用ウェブサイト立ち上げ等、国際学生寮開設に向けての準備を進めました。

オセアニア地域諸大学との交換研修の実現【女子短期大学】

11月27日から12月2日にかけて、オーストラリアのニューイングランド大学（UNE）の学生海外研修プログラム（ニューコロポ計画）と子ども学科学生の交換研修を実施しました。音楽、アートクラフトの授業を両校の学生が共に受講し、また、学生相互の交流会、都内および近県の小学校、幼稚園、保育園見学、UNE教員による「オーストラリアの幼児教育事情」「海外で働くということ」の2つのテーマでの講演等、様々なプログラムを通じて、日豪の文化の違いや共通性への理解を深めました。

文部科学省スーパーグローバルハイスクール（SGH）の取り組み：高等部カリキュラム上における位置付けの明確化【高等部】

6月と10月にグローバルウィークを設定し、その期間の礼拝においてスーパーグローバルハイスクール関連のテーマを取り上げ、昼休みおよび最終土曜日には、SGHの取り組みに参加した生徒によるプレゼンテーションを実施しました。また、12月にはSGH成果報告会^{*7}を開催しました。新しい「多文化共生」の時代に相応しい教育を行う学校へと発展していくよう、各種取り組み^{*8}と全校生徒が学ぶカリキュラム内での関係付けを行い、限られた生徒が経験し学んだことを、全校生徒が共有できるような仕組み作りについて、引き続き検討していきます。

*7) 22頁参照

*8) 海外提携校（イギリス・イートン校、リース校、イタリア・レニャーニ校）との交流、多文化共生キャンプとアジア地域の留学生との交流、都内アテンドプログラム・フィリピン訪問プログラムの実施、フェアトレードへの取り組み、東北の被災地の学校との交流等

日常の保育の中で海外の文化や異言語に触れる経験を増やす【幼稚園】

12月、オーストラリアのニューイングランド大学保育専攻の学生12名を迎え、学生による英語の絵本読み聞かせ、ダンス披露、オーストラリアの文化紹介等が通訳なしで行われました。園児たちは、事前学習として、オーストラリアの動物や文化・言語・食文化等について調べて発表し、当日は、園内の案内やチャダンスの披露を行いました。



ACTION 4 キャリア教育・海外インターンシップ**海外インターンシップの拡大【大学】**

海外で働く経験を通じて、主体性、実行力、課題発見力、ストレスコントロール力、英語力等、キャリア形成に必要なスキルを身に付けることを目的として、アメリカ、オーストラリアにおける4～5週間の就業体験を組み合わせた海外インターンシップを実施しました。2016年度の派遣者数は47名で、前年度を超える学生を海外に送り出しました。

ACTION 5 Aoyama Global Passport System (AGPS)**Aoyama Global Passport System の構築【学院・各設置学校】**

幼児教育から高等教育までの系統的な学びの中で、正課の成績等の記録のほか、サービス・ラーニングや留学等の正課外の学びも含めて記録し、在学生一人ひとりが自らの学びを見直し、デザインすることを可能とするシステム(Aoyama Global Passport System)の構築を目指し、学校横断型のプロジェクトを立ち上げました。2016年度は第一次プロジェクトの位置付けで、幼稚園から高等部までを対象とし、青山学院生として記録すべき情報とその収集・記録方法、実施スケジュール等について検討しました。今後は、2018年度からのトライアルの調整や、システム関連部署との連携、文部科学省で検討されている事業の動向、海外の先進例の把握等を行いながら、学院全体でのシステム構築に向けて着実に取り組みを進めます。

ACTION 6 IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム**IAMSCU を通じた国際教育・研究の推進【学院・大学】**

12月、IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム国際シンポジウム「キリスト教教育とリーダーシップ育成～教育におけるサーバント・リーダーシップの意義～」を、青山キャンパス本多記念国際会議場において開催しました。シンポジウムの前には、IAMSCU 加盟大学の研究者による共同研究の推進を目的として、各国の講演者より研究発表が行われ、シンポジウムでは、Pacific Rim Christian University 学長の Dr. Kent M. Keith 氏

の基調講演をはじめ、キリスト教教育とリーダーシップ育成についてのパネルディスカッションを行いました。今後も IAMSCU との関係協力を強化し、世界各地を結ぶメソジスト関係学校の国際ネットワークを活用した教育・研究の発展に貢献していきます。

**ACTION 7** 総合大学院と独創的な研究拠点構築**全学的な社会人教育を目指した大学院制度の検討【大学】**

社会人教育の拡充を目的として、学長指名による委員会を立ち上げ、専門職大学院も含めた全学横断的な大学院制度について検討しました。委員会からの報告をふまえ、今後は、研究科等により社会人受入れプログラム等を複数展開し、新たなライフスタイルを提供するなど、社会貢献につなげるという理念のもと、社会人のための教育を支援するプログラムの開発を行います。

グローバルな先端研究の促進【大学】

本学の「次世代ウェルビーイング～個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築～」事業が、文部科学省「平成28年度 私立大学研究ブランディング事業（タイプB：世界展開型）」の支援対象校として選定されました。本事業は、すべての人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態で生活できる社会的な枠組みを「次世代ウェルビーイング」として、その観点から従来の不特定多数を対象と

した画一的なサービス提供に対して、個々の対象者に最適なサービスを提供するシステムを構築するというものです。産学官連携により健康福祉、知識教育、技能研修分野へ適用することで国内外へと展開し、「次世代ウェルビーイング」を本学の研究ブランドとして確立します。

◆その他のアクション

1. 教育力の向上

アクティブ・ラーニングの事例集の作成と公開【学院・大学】

学修空間のタイプ別検討を実施し、アクティブ・ラーニング型教室について、青山・相模原の両キャンパスにおいて教室数を決定し、教育研究システムおよびCALLシステムの次期システム要求仕様に反映させた上、什器、ICT機器、AV機器を選定しました。また、次世代ICT環境とアクティブ・ラーニングに効果的な学修空間を連動させるために必要な詳細設計を行い、システム構築および改修作業を実施しました。

科目ナンバリングの検証【大学】

学生が自らのレベル（学年等）や専門性をふまえて授業科目を履修することが可能となるよう、科目ナンバリングの検証を進めました。2017年度入学生を対象に、学生ポータルにおいて2017年度科目ナンバリングを掲載し、周知していきます。

教育研究基盤システムの開発（全学的図書館システムとラーニングコモンズとしての図書館機能の開発）【大学】

学修支援共同プログラム開発についての方針の検討、実施計画等の策定、図書館開架資料として所蔵すべき「学習コレクション^{*9}」の調査と整備を目指し、学修支援共同プログラム検討会において議論を重ねました。2016年度は、大学図書館主催で、学生・教職員・卒業生を対象に「教養講座」を実施し、相模原キャンパス万代記念図書館においては「物理・数理お助け部屋」を前年に引き続き開催し、学修支援の場としての図書館活用を実践しました。学習コレクションの構築について、更なる充実を図っていきます。

*9) 総合的なアカデミック大学図書館を実現するため学習・教育の基本的図書・雑誌等蔵書資料（電子形態の資料も含む）構築

電子黒板・タブレット端末等ICT機器導入【高等部】

高等部におけるICT機器を用いたアクティブ・ラーニングの先駆例として、2016年4月より、タブレットPCを活用する3年生の新規選択科目「ICT活用探究a」を開講しました。また、12月には青山キャンパス総研ビルで開催された「EDIM '16：教育デザインと情報メディアを考えるシンポジウム2016」（AIM（青山学院大学情報メディアセンター）シンポジウム実行委員会主催）において、担当教員よりICT機器を用いた教育についての発表を行いました。

教科型教室環境における新しい教材、教育ツールの導入【中等部】

2016年度より、理科、英語科、選択科目においてタブレットPCを活用した授業を開始しました。アクティブ・ラーニングやICT機器を利用した授業等に関する研修会への積極的な参加、旧校舎における新しい授業の試験的な実施等、2017年度から開始する新校舎での教育実践に備えた取り組みを行いました。また、「デジタル中等部便り」「デジタル保健便り」を全校生徒が利用できるようになり、クラブ活動の連絡事項に関しても、一部のクラブでCoursePower（インターネット授業支援システム）の利用を開始しました。

2. スチューデント支援

法律相談所の開設【学院】

AOYAMA PRIZE^{*10}での採択を受け、法的トラブルや犯罪に巻き込まれやすい若年層への法的支援を目的とした「青山学院法律相談所」を2016年11月に開設しました。この相談所は、学生・生徒・児童等を対象とし、原則として平日の9時から17時まで開設することで、いつでも気軽に弁護士に無料で相談できる画期的なものです。

*10)「青山学院をより良くする」という共通目標のもと、日頃の業務の中で感じている身近な疑問や、学院全体に関わる大きな問題点等の改善策を個人またはグループで企画・提案・実行するという、2016年度より正式に始動した職員対象の制度。コンペティションを経て、企画採択の可否を決定する。

運動から勉学までの総合的支援を行うスポーツ振興部局を設置【大学】

2016年10月、社会へ優秀な選手や人材を輩出することにもつながるスポーツ振興のため、運動から勉学までの総合的支援を行う部局として、大学学生生活部内にスポーツ支援課を設置しました。スポーツ支援課では、各体育会の活動支援だけでなく、生活面や学業面での相談、産学官連携の更なる推進、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてのオリ・パラ教育の促進等、多面的な支援を行っています。

学生の健康に係る危機管理体制の再構築【女子短期大学】

学生相談室・保健室による現状と展望に関する報告会および学生の状況に関する報告会を教授会等の会議において実施したほか、学内産業医による危機管理対応の必要性に関する講演会を開催しました。これらの取り組みを通じて、危機管理および危機対応の在り方について教職員が共通認識を持ち、機能性の高い危機管理体制の再構築を実現しました。

経済的困窮学生に対する奨学金制度の拡充【女子短期大学】

経済的困窮学生に対して修学継続を保证するため、新たな奨学金の制度化および規則化を行いました。奨学金制度の拡充により、経済的困窮学生の救済がより幅広く実施できることとなりました。

◆青山学院グローバルアカデミックタウン

7つのアクションを通じ、青山と相模原の2つのキャンパスの特性を活かし、地域と密接に交流しながら、世代をつなぎ、人と社会に貢献する研究教育を世界に向けて発信するベース＝「グローバルアカデミックタウン」を創造します。

1. 地域・社会との連携

チャットルーム改革推進【大学】

青山・相模原両キャンパスのチャットルームにスタッフを増員し、多様なセッションの実施が可能となりました。青山キャンパスでは、本学職員向けおよび渋谷区民対象のセッション拡大、1対1で行うセッションの新設、利用者が多い昼休みや夕方の時間帯におけるセッションのグループ増設を行いました。相模原キャンパスでは、セッション数の増加をはじめ、これまで青山キャンパスでのみ行っていたニューヨーク大学とのスカイプセッション、留学生向けの日本語セッションを実施し、相模原市民と町田市民を対象としたセッションも新設しました。これらの取り組みにより、前年度に比べ利用者数が大幅に増加しました。



2. 各設置学校等との連携

キリスト教系学校等との連携強化【大学】

高等部をはじめ、2016 年度に誕生した大学初の系属校である青山学院横浜英和中学高等学校、提携校である横須賀学院、教育提携に関する協定を締結している静岡英和学院との連携授業について、企画内容や具体的運用方法等について検討を進めました。その結果にもとづき、2017 年度の連携授業を実施することとし、今後、各高校との定期的な会議の場を利用して積極的な意見交換を行い、大学・高校双方にとってより効果的な連携授業の実施を目指します。

◆学院を支える基盤整備

AOYAMA VISION 達成に向けた諸事業を推進し、質の高い教育・研究活動を永続的に行うために、その基盤となる「施設設備計画（キャンパス再開発 10 年計画の策定）」、「財政基盤の強化」、「組織・運営体制の充実」に取り組みます。

1. キャンパス再開発

キャンパス再開発 10 年計画の策定【法人】

施設・管理系の部署に所属する職員を中心としたメンバーで構成された「キャンパス再開発計画策定プロジェクト」からの答申を受け、第二次プロジェクトが発足し、再開発計画のうち、第 1 順位として位置付けられている大学新図書館の建設に向けて検証を行い、実現可能な構想案が取りまとめられました。今後はしかるべき手続きを経て、キャンパス再開発を進めます。

青山キャンパスの再開発【大学】

大学内の新図書館システム検討委員会において、学生、教職員、図書館スタッフからのアンケート調査、他大学の地域開放に関する事例調査、校友会からの提言についての検討、新図書館 ICT に関する検討のための特別作業部会の立ち上げ等を行い、新図書館の基本方針・概念・コンセプトや、機能的・建築的要件を満たした図書館建築案について協議し、答申書をまとめました。この答申をもとに、建築計画を具体化していきます。

中部部校舎の建て替え【中部部】

2017 年 4 月の新校舎使用開始に向けて、新校舎の什器・家具・ICT 機器等の選定、新校舎への引越作業を円滑に行うための年度末業務の前倒し、新年度行事のシミュレーション、卒業生のための旧校舎解体前のお別れ会等を実施しました。Ⅱ期工事は 2017 年 3 月より着工し、2018 年 11 月には礼拝堂と図書館が完成する予定です。なお、工事の進捗状況等、新校舎建築に関する情報は中部部ウェブサイトに掲載しています。

保育の設備、環境の改善【幼稚園】

設置から 50 年以上が経過していたジャングルジムを 2016 年 9 月に撤去しました。園舎建て替えまでの期間中、保育の充実と安全を目的とした設備と環境の改善について、保育内容を十分に考慮しながら、園庭遊具の整備を、引き続き進めます。

2. 財政基盤の強化

財政基盤強化に向けた抜本的改革【法人】

キャンパスの整備事業や教育研究の充実・発展のためには、基盤となる財政力の強化は不可欠であり、中長期的な視野に立った財政運営に取り組んでいます。2015年度には「収支構造（収入・支出）検証プロジェクト」から答申が提出され、2016年度は、その中で多角的な視点でなされている様々な提案についても、多面的な観点から検証を加えた上で、関係各所が実現を図りました。その一例として、大学では、学生の学生による学生のための奨学金を目的として、大学の公式マスコットであるイーゴをモチーフに、地球社会共生学部プロジェクト制作のLINEスタンプの販売が実現したほか、2017年度大学入学者より、大学在校生向けクレジットカード“AOYAMA GAKUIN CARD”を募集することとしました。今後も、ブランドロイヤリティ戦略等を含め、寄付文化の構築を念頭においた上で抜本的な改革を実行していきます。



「AOYAMA VISION 募金」の実施（第Ⅰ期）【法人】

AOYAMA VISION の実現を財政面から支えることを目的とし、創立 150 周年を迎える 2024 年までの 10 年間で 3 期に分けて、「AOYAMA VISION 募金」を実施しています。第Ⅰ期にあたる 2016 年度は、各設置学校の取り組みや寄付金の用途等について紹介した募金ニュース『青山学院 EVERGREEN 150 Newsletter』や募金趣意書を学内外関係者にお届けし、ご寄付をお願いいたしました。また、教職員を対象とした説明会の実施やご寄付をいただいた方々を対象としたイベントの開催等を行いました。今後も、積極的な渉外活動等により募金活動を継続していきます。

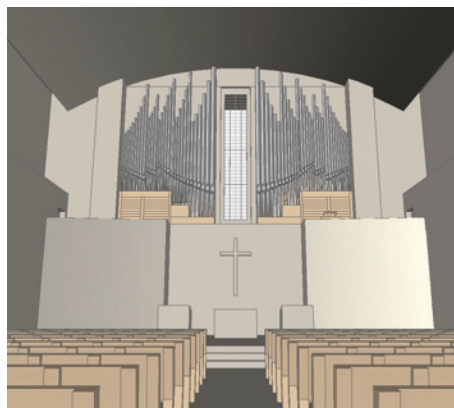
「青山学院維持協力会」会員数の増加【法人】

「青山学院維持協力会」は、青山学院が将来にわたり建学の精神にもとづき発展していくための基金の充実を目的として、1992年に設立されました。2016年度も会員数の増加につながる取り組みを行いましたが、今後は更なる大幅拡大に向けて新たな施策を工夫・検討していきます。

新校舎建築に係る募金活動【中等部】

中等部では、新校舎建築に付帯して、より充実した教育環境整備の実現に向けて、緑窓会等と協力しながら募金活動を展開しました。

募金活動へのご理解とご協力をいただくための中等部独自の募金趣意書を作成し、保護者会でのお願いや、緑窓会のご協力による趣意書の発送および緑窓会での募金アナウンス、ハンドベルチャリティコンサート、オルガンチャリティコンサートの実施等、様々な取り組みを行った結果、多くの方々より支援を賜りました。また、新校舎工事のウェブサイトリニューアルを実施し、継続的な展開につながるよう募金活動の強化を図っています。



中等部新礼拝堂内部イメージ図

3. 組織・運営体制の充実

(1) 広報の強化

広報戦略の再構築【法人】

全学院的な広報戦略を策定する組織として発足した広報戦略協議会を中心に、学院・各設置学校のブランドメッセージの策定や、ウェブサイトリニューアルの実施を決定しました。ウェブサイトリニューアルについては、2017年度中の完成を目指し、各設置学校と本部広報部が中心となり取り組みを継続します。

青山学院所有の写真のアーカイブ化【法人】

現在一括管理がなされていない学院と各設置学校が保存している貴重な写真の散逸を防ぐため、本部広報部を中心とした関係各所の協議により、学院としての写真保管方針を決定しました。この方針のもと、各設置学校の体制に応じた、現存する写真の収集・保管方法をまとめていきます。将来的には写真をデータベース化していくことも視野に、学院の貴重な写真を後世に残し、共有していきます。

大学広報体制の改善【大学】

各ステークホルダーとのリレーション強化と業務の効率化を図るため、大学政策・企画部内に大学広報担当を新設し、これまで入学広報部が所管していた大学広報業務と取材対応業務を移管し、大学の新しい情報等を迅速に反映する体制を整えました。広報業務を入試広報と大学広報に分割することで、各ターゲットへの的確なコミュニケーション活動を展開します。

(2) 職員の能力開発支援の推進

学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーとしての職員の育成【法人】

青山学院らしい人材輩出の一翼を担う職員の育成のため、新人研修、OJT研修、メンター・メンティ研修、新人墓参研修等の様々な研修を実施したほか、新人研修では軽井沢迫分寮での清掃活動や礼拝も新たなプログラムとして加えました。また、全職員を対象に、サーバント・リーダーに造詣が深い大学教授による講演や過去の学院功労者紹介で構成した「サーバント・リーダー育成研修プログラム」も新たに実施しました。

学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成【法人・大学】

グローバル化を推進するためには、職員のグローバルセンス向上が必須であり、学院では職員を対象に様々な取り組みを進めています。実践的なスキル習得のための英会話研修や職員向けチャットルーム開講のほか、クアラルンプール大学との職員の相互出向研修を行ってきました。2016年度は、2015年度出向研修職員による報告会の開催、2016年度出向研修の実施、学院初の取り組みであるクアラルンプール大学職員の出向研修受入れを実施しました。また、大学所属職員を中心に、タブレット型情報端末を活用したオンラインによるTOEIC試験対策や英会話講座の受講をはじめ、短期語学留学等の各種プログラムを実施しました。今後も実践的英語力を身に付けた職員の育成を図ります。

教育研究活動に対する職員の研修および支援・管理能力の強化【大学】

文部科学省中央教育審議会の「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」において、「SDの義務化」等の制度改革が求められていることから、本学においても各種研修会を開催するなど、SD推進活動を実施しています。2016年度は、「高大接続改革と3つのポリシー」、「単位制度の理解と展望」、「学生の厚生補導」、「内部質保証の理解を深める」といったテーマでSD研修会を開催し、教育研究活動に対する職員の能力開発支援を推進しました。

4. 内部質保証

教育プログラムとの整合性を自己点検・評価するための3つのポリシーの策定【大学】

全学部・研究科の新たな3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を策定し、大学ウェブサイト上に公表しました。本学に対する社会的要請に応えるべく、一貫性のある3ポリシーのもと、PDCAサイクルにもとづいた教育の質保証を図ります。

5. 年史・記念事業

『青山学院 150 年史』編纂【法人】

『青山学院 150 年史』発行に向け、学内外の史料を収集、調査しながら、編纂事業を進めています。その一環として、初代日本人院長として青山学院の礎を築き上げた本多庸一院長にまつわる史料を精査した上、詳細な目録作成を行い、2017 年 3 月に『本多庸一関係史料目録』を発行しました。

青山学院女子短期大学 65 年史通史編および文集編の刊行【女子短期大学】

2016 年 11 月 16 日の学院創立記念日に、女子短期大学 65 年史の「通史編」「文集編」を刊行しました。通史編では、創立以来の歴史を叙述するほか、1965 年より定期的に行われてきた学生調査や卒業生調査の結果を紹介し、時代による学生生活の移り変わりや、卒業生のその後の歩みが記されています。文集編では、同窓生や旧教職員が体験談や思い出を寄せるというユニークな女子短期大学史となっています。2017 年 11 月には、3 冊目の「資料編」を刊行する予定で、全 3 冊の完成により、女子短期大学の歴史と現在の姿を余すことなく知ることができます。

初等部創立 80 周年記念事業の実施【初等部】

創立 80 周年を迎える 2017 年度に向けて、「80 周年記念行事準備委員会」を設置し、記念礼拝・記念式典・祝賀会等の記念事業の具体化に向けて取り組みを進めました。また、『青山学院初等部 80 年史』について、初等部の全教員が参画し、原稿作成、資料や写真の整理等の編纂作業を行いました。

Ⅱ. その他のトピックス

●大学の系属校として「青山学院横浜英和中学高等学校」が誕生【学院・大学】

2016 年 4 月 1 日、「青山学院横浜英和中学高等学校（旧：横浜英和女学院中学高等学校）」が大学の系属校として誕生しました。この系属校化については、2014 年 7 月 18 日、青山学院大学を設置する本法人と横浜英和女学院中学高等学校を設置する学校法人横浜英和学院との間で協定が結ばれています。2016 年度以降の青山学院横浜英和中学高等学校入学者の本学への推薦入学（進学条件あり）をはじめ、大学教員による「学問入門講座」や大学主催の国際交流イベントへの参加等、様々な教育連携を展開していきます。

●梅津順一院長がキリスト教学校教育同盟理事長に就任【法人】

6 月 10 日・11 日に西南学院で開催されたキリスト教学校教育同盟定時総会において、梅津順一院長がキリスト教学校教育同盟の理事長に選任されました。同組織は、日本のプロテスタント系のキリスト教学校 103 学校法人によって組織されており（2016 年 6 月現在）、過去にも、高木壬太郎、石坂正信、阿部義宗、笹森順造、豊田實、大木金次郎、深町正信院長ら歴代の青山学院院長が就任しています。

●大学のガバナンス体制強化として、副学長2名が新たに就任【大学】

大学のガバナンス体制強化のため、2016年6月より副学長を増やして5名とし、学生担当副学長として文学部の外岡尚美教授が、相模原キャンパス総務・財務担当副学長として理工学部の橋本修教授が大学執行部に加わりました。新体制のもと、グローバル化基盤整備や広報の強化、研究力の向上等の改革を推し進めています。

●阿部志郎氏、高俊明氏に「青山学院大学名誉博士号」の称号授与【大学】

11月2日、阿部志郎氏、高俊明氏に対する青山学院大学名誉博士号の称号授与式が行われました。阿部志郎氏には「日本において、社会福祉の分野で顕著な功績を挙げられた」ことに対し、高俊明氏には「台湾を代表する民主主義、人権擁護運動家として、顕著な功績を挙げられた」ことに対し、名誉博士号の称号が授与されました。

●入試改革（地方入試会場の増設）【大学】

2017年度入学試験より、一般入試（全学部日程）の受験会場として、仙台と岡山に会場を増設しました。これにより、全学部日程については、本学キャンパスのほか、仙台、名古屋、岡山、福岡の4会場において受験が可能となりました。

●中等部の新校舎「本館棟」が完成【中等部】

2015年6月から開始した第1期工事が2017年2月に完了し、本館棟が完成しました。本館棟は、地上6階地下1階建て、生徒の知的好奇心を高める教科センター方式を採用した教室をはじめ、ホームルーム活動等を行う各クラス専用の拠点「ホームベース」、教科の発表や作業のためのメディアスペース、学年のつながりを築く学年ラウンジ、イベント開催も可能となる吹き抜けのエントランスホール等が備えられた校舎です。2017年4月より新入生を迎え、3学年全生徒がこの新校舎での学びをスタートします。



●主なイベント

・フランシス・フクヤマ氏講演会開催（青山学院大学・日本アスペン研究所主催）（2016/5/14）

『歴史の終わり』（1992年）以来、広範な著書で世界的に注目され続けているアメリカの政治思想家フランシス・フクヤマ氏を招いて「民主主義の退行とトランプ現象」をテーマに講演会を開催しました。アメリカにおける政治の分極化や格差拡大、利権政治等「制度の劣化」の現状やトランプ政権誕生の予測等について講演いただき、三百数十名もの参加者が熱心に聞き入り、大盛況となりました。

・スーパーグローバルハイスクール（SGH）課題研究成果報告会を実施（2016/12/3）

高等部のPS講堂において、スーパーグローバルハイスクール課題研究成果報告会を開催しました。第一部では、研究テーマである「多様性の受容を基盤とした『サーバント・マインド』を持つグローバル・リーダーの育成」をもとに、国際交流・共生・各教科の取り組みのうち主なプログラムの紹介、高等部生による平和共生論文の発表、生徒自主学习団体であるブルーペコが支援する東ティモールのコーヒー豆生産者訪問や実施したフェアトレードに関する活動報告を行いました。第二部では、公開授業として上級英語、メディア・イングリッシュ、現代社会特講（ディベートの授業）を実施しました。



● 在校生の主な活躍

- ・ 4月20日～23日、欧州のラトビア共和国で開催された「ラトビア国際バレエコンクール」において、中等部の生徒が「クラシック女子15～17才の部」で優勝を飾りました。
- ・ 4月24日、横浜文化体育館で開催されたJOCジュニアオリンピックカップで、大学レスリング部の男子選手3名がグレコローマン55kg級、84kg級、120kg級で、女子選手1名が51kg級で優勝を果たしました。
- ・ 兵庫県小野市で行われた第27回上田三四二記念「小野市短歌フォーラム」において、文学部の学生の作品が、1321首の応募の中から「1席（最優秀）」に選ばれました。
- ・ 5月、教育人間科学部の学生が、第28回フィンスイミング日本選手権大会において優勝を果たしました。また、6月にギリシャで開催された第19回フィンスイミング世界選手権大会において、個人種目（50m アプニア）およびリレー種目で日本記録を更新しました。
- ・ 6月4日、相模原キャンパスで開催された「The International Symposium on Lanthanide Coordination Chemistry 2016（希土類錯体国際会議2016）」におけるポスター発表で、理工学研究科の院生がBest Poster Prizeを受賞しました。
- ・ 6月12日、国立代々木競技場第二体育館で第56回関東大学バスケットボール新人戦決勝が行われ、5年ぶり9回目の優勝を果たしました。
- ・ 6月18日、静岡県御殿場市で開催された「ジャパンホースフェスティバル」において、中等部の生徒が「障害飛越競技80cmクラスパートI」で優勝、「障害飛越競技90cmクラスパートI」で準優勝しました。
- ・ 9月2日～4日、熊谷スポーツ文化公園陸上競技場で開催された「天皇賜杯第85回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」において、陸上競技部（短距離ブロック）の選手が「女子100m」で2年ぶり2回目の優勝を飾りました。
- ・ 10月10日、「第28回出雲全日本大学選抜駅伝競走」が開催され、本学は2時間10分9秒の記録で、前回大会に引き続き、2年連続、通算3回目の優勝を果たしました。
- ・ 「第62回青少年読書感想文全国コンクール（全国学校図書館協議会・毎日新聞社共催）」の東京都審査会において、初等部児童の作品が特選を受賞しました。
- ・ 「第49回手紙作文コンクール」（日本郵便株式会社主催）において、初等部児童の作品がはがき作文部門において文部科学大臣賞、日本郵便賞、銅賞を受賞しました。
- ・ 11月6日、「秩父宮賜杯第48回全日本大学駅伝対校選手権大会」が開催され、本学は5時間15分15秒の記録で初優勝しました。
- ・ 11月19日、「第10回アジア水泳選手権大会（10mシンクロナイズド高飛込）」で、高等部の生徒が銀メダルを獲得しました。
- ・ 12月9日～11日、東京国際馬術大会第8・9（ジュニアライダークラス）競技で、中等部の生徒が優勝を飾りました。
- ・ 2017年1月2日・3日、第93回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）が開催され、本学チームは往路・復路を制する完全優勝で3年連続3回目の総合優勝を勝ち取りました。（総合記録：11時間04分10秒）。
- ・ 2017年1月6日、第89回日本学生氷上競技選手権大会の女子Bクラス団体において、大学アイススケート部フィギュア部門が第一位に輝きました。



この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

本報告書では、法人執行部および本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,579	26,606	△ 26
手数料収入	2,162	2,201	△ 39
寄付金収入	1,026	1,089	△ 63
補助金収入	3,530	3,188	342
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	379	428	△ 48
受取利息・配当金収入	474	469	4
雑収入	871	1,178	△ 307
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,429	6,166	263
その他の収入	5,815	30,217	△ 24,401
資金収入調整勘定	△ 6,920	△ 7,308	387
前年度繰越支払資金	11,726	11,258	
収入の部合計	52,074	75,495	△ 23,421

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,093	18,572	521
教育研究経費支出	7,891	7,690	201
管理経費支出	4,131	3,816	314
借入金等利息支出	133	132	0
借入金等返済支出	888	888	0
施設関係支出	4,328	3,765	563
設備関係支出	532	754	△ 221
資産運用支出	3,305	28,391	△ 25,086
その他の支出	975	906	68
[予備費]	(50)		
	112		112
資金支出調整勘定	△ 2,378	△ 2,742	363
翌年度繰越支払資金	13,059	13,318	△ 258
支出の部合計	52,074	75,495	△ 23,421

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料（教育活動料）、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、施設整備費補助金等の収入です。

アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。過年度修正収入も含まれます。

2017（平成 29）年度入学生の入学金、授業料等の収入です。

保有金融資産の売却・解約・満期償還等及び施設設備整備のための特定資産の取崩収入です。償還された金融資産等の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。予算においては、定期預金等の償還・設定・再償還等までは見込んでいませんので、予算と決算に差異が生じています。

主な案件は、中等部校舎建替工事、大学 F 棟 2 階学生ラウンジ天井補強、本部棟西面外壁改修、大学 9 号館 910 教室天井補強、女子短期大学シオン寮空調設備、大学総研ビル 12 階大会議室・ロビー天井補強他です。

主な案件は、中等部 ICT 機器・什器等、大学 CALL 教室 AV 機器・什器等、大学 7 号館厨房食器洗浄機更新、大学記念館 1 階アリーナ・放送室機器一式他です。図書（資産）も含まれます。

主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入に対応しています。施設設備をはじめとした特定資産への積立ても含まれます。予算においては、定期預金等の設定・償還・再設定等までは見込んでいませんので、予算と決算に差異が生じています。

予算の上段（ ）内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第 6 条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」としています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 活動区分資金収支計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：百万円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	26,606
		手数料収入	2,201
		特別寄付金収入	974
		経常費等補助金収入	2,993
		付随事業収入	361
		雑収入	1,008
		教育活動資金収入計	34,145
	支出	人件費支出	18,572
		教育研究経費支出	7,690
		管理経費支出	3,815
		教育活動資金支出計	30,078
		差引	4,067
		調整勘定等	1,516
		教育活動資金収支差額	5,583
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	115
		施設設備補助金収入	194
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	18,069
		施設整備等活動資金収入計	18,379
		施設関係支出	3,765
	支出	設備関係支出	754
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	14,856
		施設整備等活動資金支出計	19,376
		差引	△ 996
		調整勘定等	349
		施設整備等活動資金収支差額	△ 646
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		4,937
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,005
		特定目的引当資産取崩収入	5,615
		退職給与引当特定資産取崩収入	3,000
		貸付金回収収入	400
		預り金受入収入	14
		立替金回収収入	0
		小計	11,035
		受取利息・配当金収入	469
		収益事業収入	66
		為替差益収入	0
		過年度修正収入	169
		その他の活動資金収入計	11,741
	支出	借入金等返済支出	888
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,005
		退職給与引当特定資産繰入支出	3,300
		金銭信託支出	1,613
		特定目的引当資産繰入支出	6,615
		貸付金支払支出	46
		保証金支払支出	14
		小計	14,484
		借入金等利息支出	132
		過年度修正支出	1
		その他の活動資金支出計	14,618
		差引	△ 2,876
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 2,877
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		2,060
	前年度繰越支払資金		11,258
	翌年度繰越支払資金		13,318

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。

資金収支計算書では、収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を

①教育活動による資金収支

②施設整備等活動による資金収支

③その他の活動による資金収支

の3つの活動に区分します。

①教育活動による資金収支を区分することで、学校法人の本業である教育活動における収支を明らかにすることができます。

②施設整備等活動による資金収支を区分することで、当年度の施設設備の購入とその財源を示すことになります。

③その他の活動による資金収支を区分することで、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を示します。

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支がプラス、②施設整備等活動による資金収支はマイナスとなり、③その他の活動による資金収支は過去の借入金を返済していればマイナスとなるような資金の動きが考えられます。

①教育活動による資金収支において、ある程度のプラスを確保していなければ、②施設整備等活動に資金を充当することができず、③その他の活動においても、借入金の返済ができなくなってしまいます。

そのため①教育活動による資金収支で、どのくらいのキャッシュを生み出せているかが、重要なポイントとなります。

3. 事業活動収支計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	26,579	26,606	△ 26
		手数料	2,162	2,201	△ 39
		寄付金	1,026	974	51
		経常費等補助金	3,187	2,993	193
		付随事業収入	297	361	△ 64
		雑収入	871	1,021	△ 150
		教育活動収入計	34,123	34,159	△ 35
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	19,367	18,633	734
教育研究経費		11,878	11,660	218	
管理経費		4,211	3,913	298	
徴収不能額等		0	1	△ 1	
教育活動支出計		35,457	34,207	1,249	
教育活動収支差額		△ 1,334	△ 48	△ 1,285	
教育活動外収支		事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算
	受取利息・配当金		474	469	4
	その他の教育活動外収入		82	67	14
	教育活動外収入計		556	536	19
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	133	132	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	133	132	0
	教育活動外収支差額		422	404	18
	経常収支差額		△ 911	355	△ 1,266
特別収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	4,297	△ 4,297
		その他の特別収入	383	521	△ 137
		特別収入計	383	4,818	△ 4,435
	事業活動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	180	250	△ 70
		その他の特別支出	0	5	△ 4
		特別支出計	180	255	△ 74
	特別収支差額		202	4,563	△ 4,360
	[予備費]		(35)		127
基本金組入前当年度収支差額		△ 836	4,918	△ 5,754	
基本金組入額合計		△ 4,981	△ 3,604	△ 1,377	
当年度収支差額		△ 5,818	1,313	△ 7,132	
前年度繰越収支差額		△ 32,877	△ 25,950	△ 6,926	
基本金取崩額		42	254	△ 212	
翌年度繰越収支差額		△ 38,653	△ 24,381	△ 14,271	
(参考)					
事業活動収入計		35,063	39,514	△ 4,451	
事業活動支出計		35,899	34,596	1,303	

AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団含む）、地方公共団体（東京都ほか）等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金はその他の特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に、減価償却額が加算されています。管理経費の過年度修正支出はその他の特別支出に計上されています。

収益事業収入が計上されています。

有価証券売却差額（売却益）です。主に奨学金のための特定資産について運用のリスク管理の観点から金融商品の入替を行ったことによるもので、使途は奨学金関連に限られます。その他の売却益については過去に評価損を計上していたものの時価が回復したに過ぎないものです。

施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備に係る補助金、過年度修正額（収入）が計上されています。

固定資産の処分差額（除却損）及び有価証券処分差額（売却損）等が計上されています。

過年度修正額（支出）が計上されています。

学生生徒等納付金、手数料、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同様の内容です。

学校法人会計基準改正前の「帰属収支差額」です。

学校法人会計基準改正前の「消費収支差額」です。

事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の次に掲げる活動（1. 教育活動、2. 教育活動以外の経常的な活動、3. 前2号に掲げる活動以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため」に事業活動収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことができる収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが事業活動収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の事業活動収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

4. 貸借対照表

2017年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	152,803	148,894	3,908
有 形 固 定 資 産	103,959	103,632	327
土 地	31,555	31,555	0
建 築 物 ※	56,296	54,194	2,102
構 築 物 ※	2,008	1,928	79
教育研究用機器備品 ※	2,310	2,557	△ 246
管理用機器備品 ※	118	93	24
図 書	11,407	11,363	43
車 両 ※	0	0	0
建設仮勘定	262	1,939	△ 1,676
特 定 資 産	36,724	34,416	2,307
第3号基本金引当特定資産	10,921	10,921	0
退職給与引当特定資産	4,239	3,939	300
特定目的引当資産	11,180	7,572	3,607
施設設備整備引当特定資産	10,382	11,982	△ 1,600
その他の固定資産	12,118	10,845	1,273
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	27	27	0
施設利用権 ※	0	1	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	2	0	2
管理用ソフトウェア ※	14	21	△ 7
有 価 証 券	113	113	0
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	2,623	2,945	△ 322
長期前払金	25	50	△ 25
金 銭 信 託	5,642	4,028	1,613
保 証 金	14	0	14
預 託 金	0	0	0
流 動 資 産	14,513	12,944	1,568
現 金 預 金	13,318	11,258	2,060
未 収 入 金	622	1,121	△ 498
短期貸付金	396	416	△ 19
前 払 金	170	143	27
立 替 金	4	5	0
資 産 の 部 合 計	167,317	161,839	5,477

中等部本校舎、大学F棟2階学生ラウンジ天井補強、本部棟西面外壁改修、大学9号館910教室天井補強、女子短期大学シオン寮空調設備、大学総研ビル12階大会議室・ロビー天井補強他の工事を行い資産計上しました。

大学8・9号館南東屋外電気幹線用管路、中等部本校舎構内配電線路設備他の工事を行い資産計上しました。

中等部校舎建替工事等を計上しています。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金、青山学院維持協力資金等の引当資産です。保有金融資産の入れ替えに伴う売却差額分を積み立てたことなどにより増加しています。

青山キャンパス再開発のために20億円、計画的修繕のために5億円を積み立てました。一方で中等部校舎建替・計画的修繕のため41億円を取り崩しました。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年超のものです。

保有金融資産の入れ替え等に伴う売却差額分が増加しています。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年以内のものです。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた2017（平成29）年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	14,861	15,674	△ 813
長期借入金	5,472	6,360	△ 888
長期未払金	27	12	14
退職給与引当金	9,362	9,301	60
流 動 負 債	13,642	12,270	1,372
短期借入金	888	888	0
未 払 金	2,583	700	1,883
前 受 金	6,166	6,690	△ 524
預 り 金	4,004	3,990	14
負 債 の 部 合 計	28,504	27,945	559

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	163,194	159,845	3,349
第1号基本金	149,959	146,423	3,535
第3号基本金	10,921	10,921	0
第4号基本金	2,314	2,500	△ 186
繰越収支差額	△ 24,381	△ 25,950	1,568
翌年度繰越収支差額	△ 24,381	△ 25,950	1,568
純 資 産 の 部 合 計	138,812	133,894	4,918
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	167,317	161,839	5,477

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。学校法人会計基準の改正に伴って発出された文部科学省の通知に従い、取崩しを行いました。

〔注記〕抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 52,717 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 6,763 百万円

5. 財産目録

2017 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)	
I. 資産総額	167,317
内 (一) 基本財産	103,959
(二) 運用財産	59,701
(三) 収益事業用財産	3,655
II. 負債総額	28,504
III. 正味財産	138,812
(単位：百万円)	
I. 資産総額	
(一) 基本財産	103,959
1. 土 地	
(校 地)	442,330.59㎡ 31,555
2. 建 物	
(校舎・講堂・体育館他)	393,700.27㎡ 56,296
3. 構築物	2,008
4. 図 書	蔵書 2,099,834 冊他 11,407
5. 教具・校具・備品	2,428
(教具・校具)	2,310
(その他の備品)	118
6. 車 両	0
7. 建設仮勘定	4 件 262
(二) 運用財産	59,701
1. 現金、預金	13,318
2. 積立金	36,724
3. 有価証券	113
4. 金銭信託	5,642
5. その他	3,903
(三) 収益事業用財産	3,655
1. 事業用敷地	115
2. 事業用建物	1,434
3. 事業用構築物	10
4. 事業用動産	1
5. 事業用預け金	2,185
事業用資産合計	3,747
6. 事業用負債	91
元入金	3,655
合 計	167,317
(単位：百万円)	
II. 負債総額	
1. 固定負債	14,861
(1) 長期借入金	5,472
(2) 長期未払金	27
(3) 退職給与引当金	9,362
2. 流動負債	13,642
(1) 短期借入金	888
(2) 未払金	2,583
(3) 前受金	6,166
(4) 預り金	4,004
合 計	28,504
(単位：百万円)	
III. 差引正味財産	138,812

I の(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 5. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

中部部校舎建替工事関連費用、大学新図書館（仮称）新築工事関連費用、青山キャンパス特別高圧受変電設備更新費用、中部部新礼拝堂パイプオルガン費用です。

第 3 号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100% を計上しています。

2017（平成 29）年度入学生の授業料等の合計です。

6. 基本金明細表

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第1号			
前期繰越高	153,845	146,423	7,421
当期組入高	2,958	3,598	△ 640
当期取崩高	△ 81	△ 63	△ 18
小 計	2,876	3,535	△ 658
当期末残高	156,722	149,959	6,763
第3号			
前期繰越高		10,921	
当期組入高		5	
(1) 大木教育・研究基金		0	
(2) センチュリーファンド		0	
(3) 土井・西川基金		0	
(4) 青山学院高等部奨学基金		5	
当期取崩高		△ 5	
(1) 女子短期大学総合文化研究所基金		△ 5	
小 計		0	
当期末残高		10,921	
第4号			
前期繰越高	2,500	2,500	0
当期取崩高	△ 186	△ 186	0
当期末残高	2,314	2,314	0
合 計			
前期繰越高		159,845	7,421
当期組入高		3,604	
当期取崩高		△ 254	
当期末残高		163,194	6,763

第1号基本金には主として、中等部本校舎取得、大学F棟2階学生ラウンジ天井耐震補強、大学8・9号館南東屋外電気幹線用管路取得、本部棟西面外壁改修、中等部本校舎構内配電線路設備取得、大学9号館910教室天井耐震補強等に係る組み入れを計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。
この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。

第3号基本金引当特定資産残高

2017年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	15
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	21
10	総合研究所基金	1,100
11	女子短期大学総合文化研究所基金	150
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山泰子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	75
	合 計	10,921

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学基金です。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

7. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで
(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	230,381
共益費収入	15,330
電気料収入	6,931
施設設備利用料収入	9,047
	261,690
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	131
光熱水費	5,775
通信費	66
加盟・参加費	10
修繕費	8,092
賃借費	45
委託費	17,531
支払手数料	822
保険料	419
公租公課	58,441
減価償却費	69,326
	160,662
営業利益	101,027
営業外収益	52
自動販売機収入	52
経常利益	101,080
学校法人繰入前利益	101,080
学校法人繰入支出	66,676
税引前当期純利益	34,403
法人税、事業税及び地方人特別税	34,403
当 期 純 利 益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で、教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

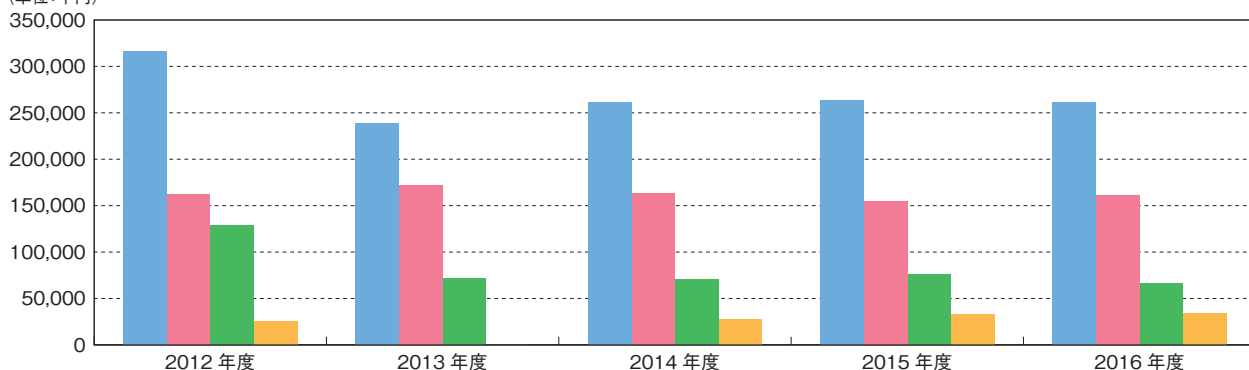
2017年3月31日
(単位：千円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	2,185,432
	預け金	2,185,432
	固定資産	1,561,779
	有形固定資産	1,561,779
	建 物 ※	1,534,564
	構築物 ※	10,541
	備 品 ※	1,615
	土 地	115,058
	資産合計	3,747,212
負 債 の 部	流動負債	36,090
	未払金	1,610
	未払法人税等	34,403
	前受家賃	75
	固定負債	55,733
	受入保証金	55,733
	負債合計	91,823
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,655,389
	純資産合計	3,655,389
	負債・純資産合計	3,747,212

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

※減価償却累計額控除後の金額です。

(単位：千円)



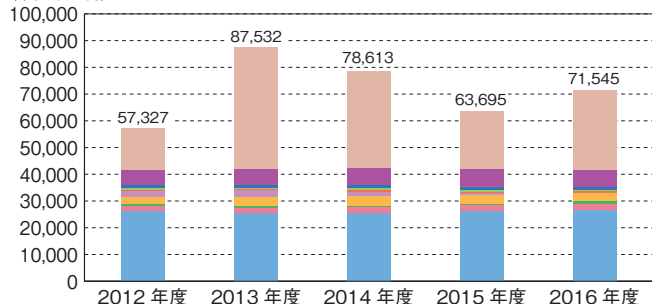
アイビーホールの家賃収入が、耐震補強工事に伴う減免と、近隣の家賃相場を勘案した賃貸料見直しにより、減少しました。

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

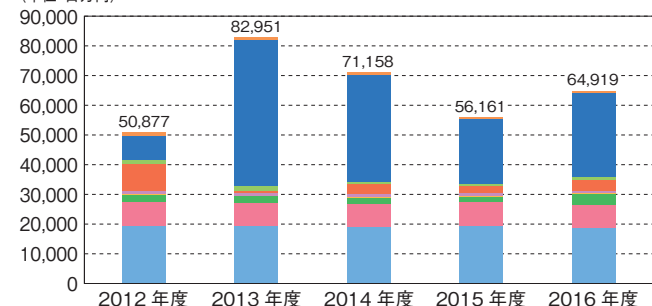
(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	26,153	25,458	25,488	26,141	26,606
手数料収入	1,980	1,971	2,085	2,153	2,201
寄付金収入	440	528	537	658	1,089
補助金収入	2,816	3,608	3,684	3,305	3,188
資産売却収入	2,148	2,333	1,557	462	0
付随事業・収益事業収入	535	461	471	493	428
受取利息・配当金収入	675	629	812	717	469
雑収入	997	910	1,188	1,399	1,178
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,870	6,112	6,583	6,690	6,166
その他の収入	15,708	45,518	36,203	21,671	30,217
資金収入調整勘定	△7,161	△6,785	△7,024	△7,698	△7,308
前年度繰越支払資金	10,519	10,570	9,400	10,666	11,258
資金収入合計	60,686	91,317	80,989	66,662	75,495
資金収入 (調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	57,327	87,532	78,613	63,695	71,545

資金支出

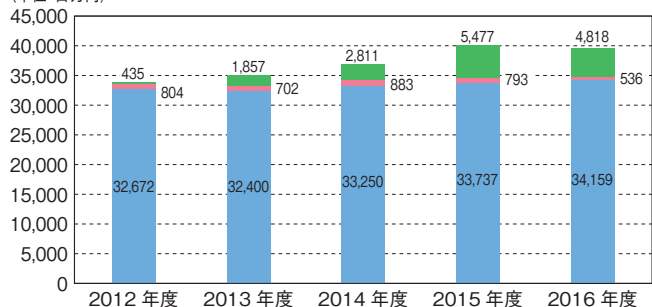
(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費支出	19,487	19,262	19,006	19,383	18,572
教育研究経費支出	7,989	7,927	7,602	7,767	7,690
管理経費支出	2,311	2,048	2,110	1,960	3,816
借入金等利息支出	209	184	167	150	132
借入金等返済支出	1,039	1,038	1,038	1,038	888
施設関係支出	8,998	515	3,413	2,592	3,765
設備関係支出	1,402	1,716	664	562	754
資産運用支出	8,212	49,251	36,090	21,715	28,391
その他の支出	1,226	1,005	1,063	990	906
資金支出調整勘定	△761	△1,033	△835	△756	△2,742
翌年度繰越支払資金	10,570	9,400	10,666	11,258	13,318
資金支出合計	60,686	91,317	80,989	66,662	75,495
資金支出 (調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	50,877	82,951	71,158	56,161	64,919

2. 事業活動収支の推移

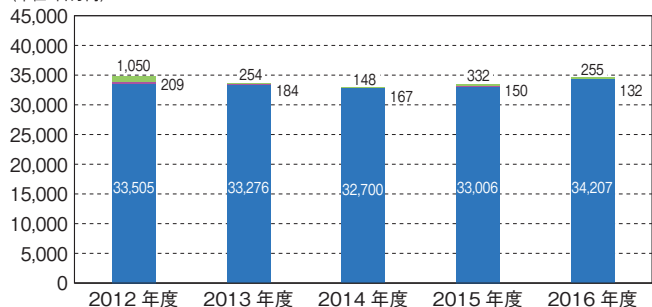
● 事業活動収入 (事業活動別)

(単位:百万円)



● 事業活動支出 (事業活動別)

(単位:百万円)



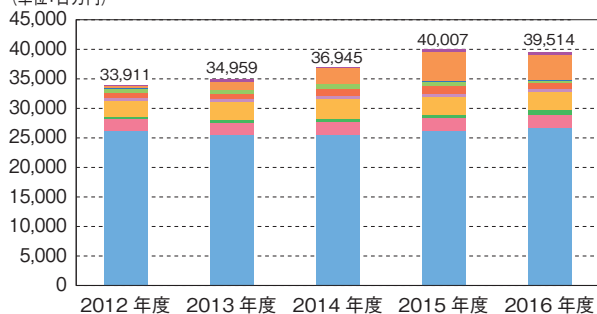
事業活動別収支

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動収入計	32,672	32,400	33,250	33,737	34,159
教育活動支出計	33,505	33,276	32,700	33,006	34,207
教育活動収支差額(a)	△833	△876	549	730	△48
教育活動外収入計	804	702	883	793	536
教育活動外支出計	209	184	167	150	132
教育活動外収支差額(b)	594	517	716	643	404
経常収支差額(a+b)	△238	△358	1,266	1,373	355
特別収入計	435	1,857	2,811	5,477	4,818
特別支出計	1,050	254	148	332	255
特別収支差額(c)	△615	1,603	2,663	5,144	4,563
事業活動収入合計	33,911	34,959	36,945	40,007	39,514
事業活動支出合計	34,765	33,715	33,016	33,490	34,596
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	△853	1,244	3,929	6,517	4,918

● 事業活動収入（科目別）

(単位:百万円)



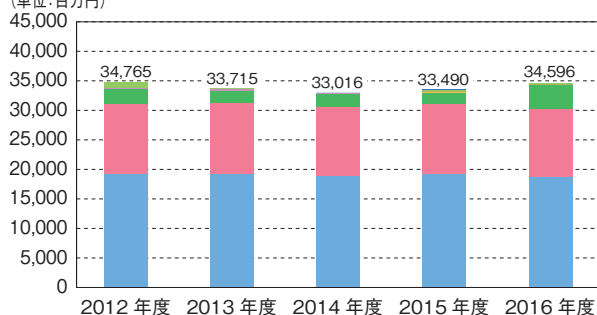
事業活動収入

(単位:百万円)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	26,153	25,458	25,488	26,141	26,606
	手数料	1,980	1,971	2,085	2,153	2,201
	寄付金	440	528	537	636	974
	経常費等補助金	2,693	3,109	3,549	2,976	2,993
	付随事業収入	406	389	400	418	361
	雑収入	997	942	1,188	1,411	1,021
外教育活動収入	受取利息・配当金	675	629	812	717	469
	その他の教育活動外収入	128	72	71	75	67
収入特別	資産売却差額	267	1,310	2,626	5,064	4,297
	その他の特別収入	167	546	185	412	521
事業活動収入合計		33,911	34,959	36,945	40,007	39,514

● 事業活動支出（科目別）

(単位:百万円)



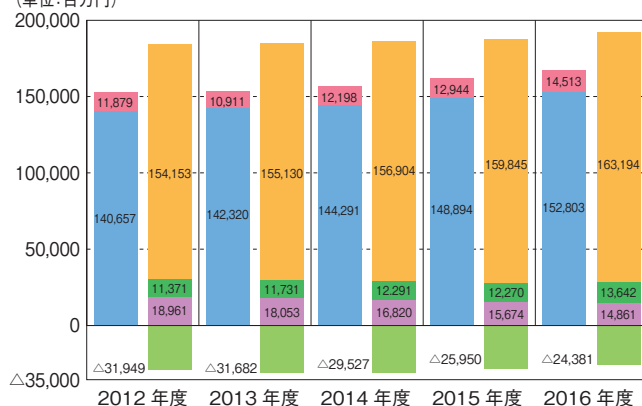
事業活動支出

(単位:百万円)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動支出	人件費	19,294	19,249	18,903	19,218	18,633
	教育研究経費	11,819	11,898	11,608	11,753	11,660
	管理経費	2,385	2,125	2,186	2,032	3,913
	徴収不能額等	4	3	1	2	1
外教育活動支出	借入金等利息	209	184	167	150	132
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
支出特別	資産処分差額	1,050	254	148	317	250
	その他の特別支出	0	0	0	15	5
事業活動支出合計		34,765	33,715	33,016	33,490	34,596

3. 貸借対照表の推移

(単位:百万円)



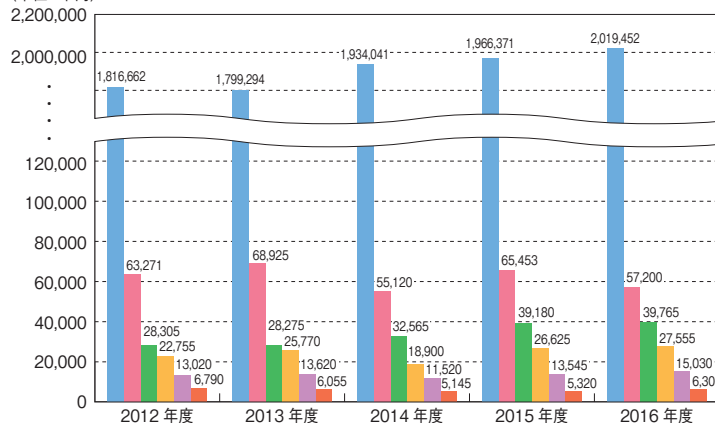
(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産	140,657	142,320	144,291	148,894	152,803
流動資産	11,879	10,911	12,198	12,944	14,513
資産の部合計	152,536	153,232	156,489	161,839	167,317
固定負債	18,961	18,053	16,820	15,674	14,861
流動負債	11,371	11,731	12,291	12,270	13,642
負債の部合計	30,333	29,785	29,112	27,945	28,504
基本金	154,153	155,130	156,904	159,845	163,194
繰越収支差額	△31,949	△31,682	△29,527	△25,950	△24,381
純資産の部合計	122,204	123,447	127,376	133,894	138,812
負債及び純資産の部合計	152,536	153,232	156,489	161,839	167,317

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

(単位：千円)



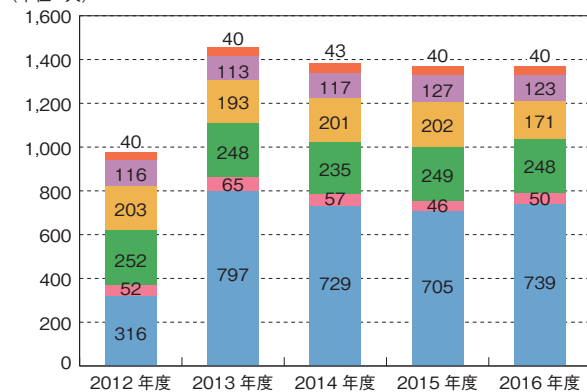
(単位：千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大学	1,816,662	1,799,294	1,934,041	1,966,371	2,019,452
女子短期大学	63,271	68,925	55,120	65,453	57,200
高等部	28,305	28,275	32,565	39,180	39,765
中等部	22,755	25,770	18,900	26,625	27,555
初等部	13,020	13,620	11,520	13,545	15,030
幼稚園	6,790	6,055	5,145	5,320	6,300
合計	1,950,803	1,941,939	2,057,291	2,116,494	2,165,302

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

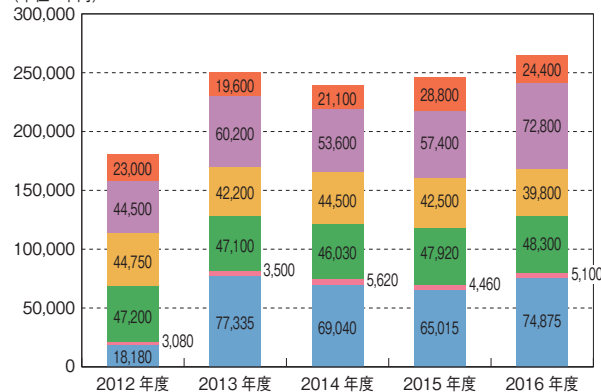
応募者数

(単位：人)



応募金額

(単位：千円)

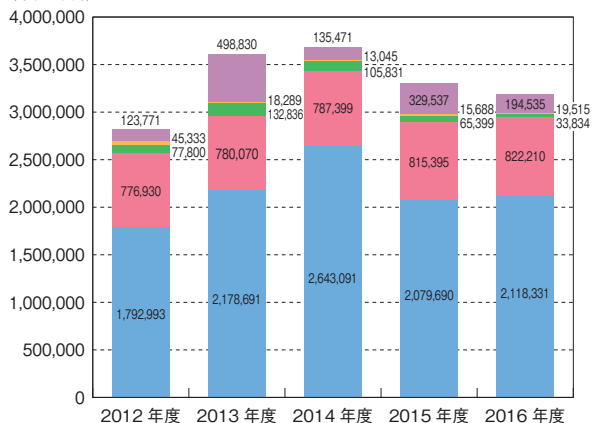


(単位：人・千円)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学	316	18,180	797	77,335	729	69,040	705	65,015	739	74,875
女子短期大学	52	3,080	65	3,500	57	5,620	46	4,460	50	5,100
高等部	252	47,200	248	47,100	235	46,030	249	47,920	248	48,300
中等部	203	44,750	193	42,200	201	44,500	202	42,500	171	39,800
初等部	116	44,500	113	60,200	117	53,600	127	57,400	123	72,800
幼稚園	40	23,000	40	19,600	43	21,100	40	28,800	40	24,400
合計	979	180,710	1,456	249,935	1,382	239,890	1,369	246,095	1,371	265,275

● 補助金収入の推移（国・地方公共団体）

(単位：千円)



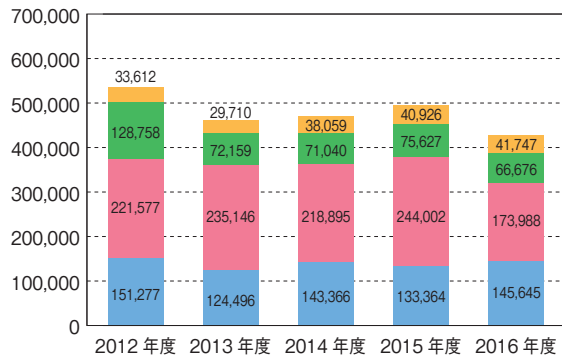
(単位：千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動					
経常費補助金収入(国庫)	1,792,993	2,178,691	2,643,091	2,079,690	2,118,331
経常費補助金収入(地方公共団体)	776,930	780,070	787,399	815,395	822,210
その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)	77,800	132,836	105,831	65,399	33,834
その他の補助金収入(地方公共団体)	45,333	18,289	13,045	15,688	19,515
施設整備等活動施設設備補助金収入	123,771	498,830	135,471	329,537	194,535
補助金収入合計	2,816,827	3,608,716	3,684,838	3,305,709	3,188,426

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

● 付随事業・収益事業収入の推移

(単位:千円)

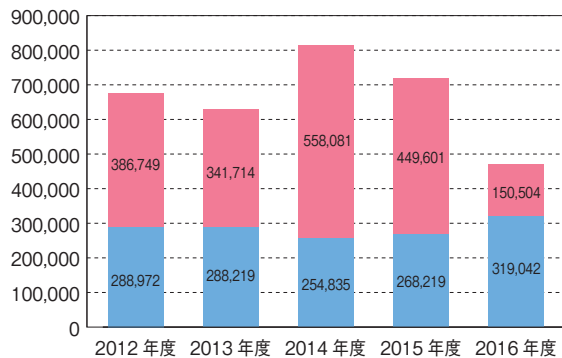


(単位:千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
補助活動収入	151,277	124,496	143,366	133,364	145,645
受託事業収入	221,577	235,146	218,895	244,002	173,988
収益事業収入	128,758	72,159	71,040	75,627	66,676
公開講座収入	33,612	29,710	38,059	40,926	41,747
付随事業・収益事業収入合計	535,225	461,513	471,363	493,921	428,059

● 受取利息・配当金収入の推移

(単位:千円)

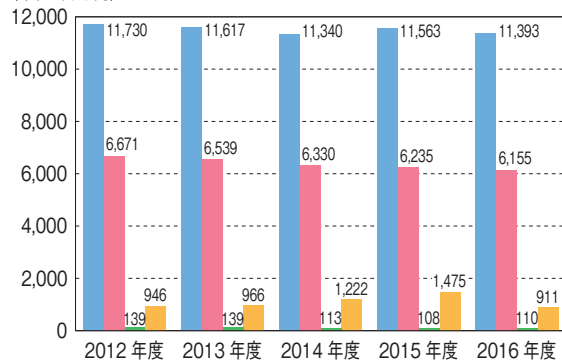


(単位:千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
第3号基本金引当特定資産運用収入	288,972	288,219	254,835	268,219	319,042
その他の受取利息・配当金収入	386,749	341,714	558,081	449,601	150,504
受取利息・配当金収入合計	675,722	629,933	812,917	717,821	469,546

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



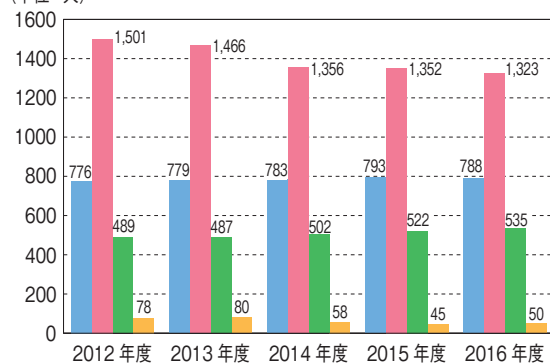
(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教員人件費支出	11,730	11,617	11,340	11,563	11,393
職員人件費支出	6,671	6,539	6,330	6,235	6,155
役員報酬支出	139	139	113	108	110
退職金支出	946	966	1,222	1,475	911
合 計	19,487	19,262	19,006	19,383	18,572

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)



(各年度とも5月1日現在)(単位:人)

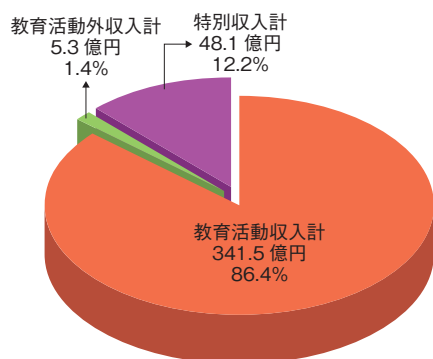
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
専任教員(助手を含む)	776	779	783	793	788
非常勤教員	1,501	1,466	1,356	1,352	1,323
専任職員(警・用を含む)	489	487	502	522	535
非専任職員	78	80	58	45	50
合 計	2,844	2,812	2,699	2,712	2,696

5. 事業活動収支の構成比率

● 事業活動収支の内訳（事業活動別）

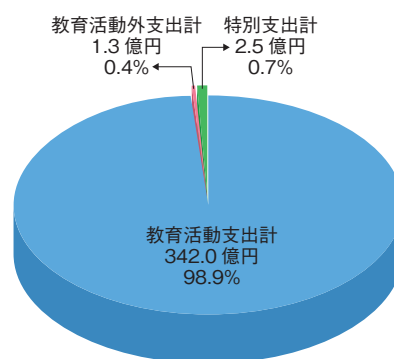
事業活動収入合計

395.1 億円



事業活動支出合計

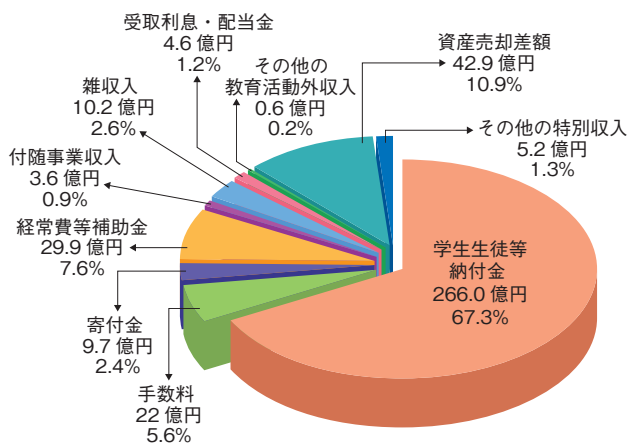
345.9 億円



● 事業活動収支の内訳（科目別）

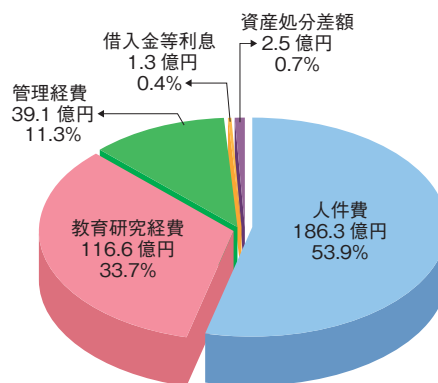
事業活動収入合計

395.1 億円



事業活動支出合計

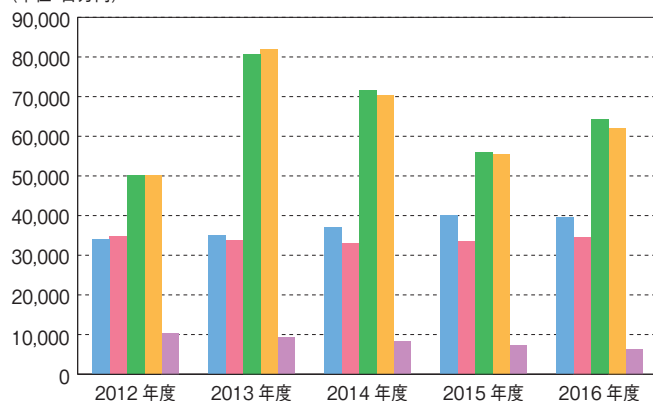
345.9 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位:百万円)



(単位:百万円)

区 分	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
事業活動収入	33,911	34,959	36,945	40,007	39,514
事業活動支出	34,765	33,715	33,016	33,490	34,596
資金収入	50,166	80,746	71,589	55,996	64,237
資金支出	50,115	81,917	70,322	55,404	62,117
借入金残高	10,366	9,327	8,288	7,249	6,360

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※借入金残高は貸借対照表の負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

● 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 出 方 法	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
人件費比率	人件費／経常収入	57.6	58.1	55.4	55.7	53.7
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	73.8	75.6	74.2	73.5	70.0
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	35.3	35.9	34.0	34.0	33.6
管理経費比率	管理経費／経常収入	7.1	6.4	6.4	5.9	11.3
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 2.5	3.6	10.6	16.3	12.4
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	109.3	99.7	94.0	90.4	96.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.1	76.9	74.7	75.7	76.7
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.4	1.6	1.6	1.8	2.9
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.3	1.6	1.6	1.8	2.8
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.3	10.3	10.0	8.3	8.1
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	8.0	9.4	10.4	8.6	8.6
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.2	3.3	4.9	7.4	9.1
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.6	12.1	12.4	12.3	11.8
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 0.7	△ 1.1	3.7	4.0	1.0
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 2.5	△ 2.7	1.7	2.2	△ 0.1

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも多くの場合 2014 年度までの数値と異なります。

※事業活動収支差額比率は改正前の帰属収支差額比率となります。

貸借対照表関係財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 出 方 法	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.2	92.9	92.2	92.0	91.3
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	70.2	68.6	67.1	64.0	62.1
特定資産構成比率	特定資産／総資産	16.4	18.8	19.1	21.3	21.9
流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.8	7.1	7.8	8.0	8.7
固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	12.4	11.8	10.7	9.7	8.9
流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	7.5	7.7	7.9	7.6	8.2
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	4.1	6.2	7.4	11.0	12.9
運用資産余裕比率 (単位：年)	(運用資産－外部負債)／経常支出	0.75	0.87	0.96	1.14	1.20
純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	80.1	80.6	81.4	82.7	83.0
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 20.9	△ 20.7	△ 18.9	△ 16.0	△ 14.6
固定比率	固定資産／純資産	115.1	115.3	113.3	111.2	110.1
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	99.6	100.6	100.1	99.5	99.4
流動比率	流動資産／流動負債	104.5	93.0	99.2	105.5	106.4
総負債比率	総負債／総資産	19.9	19.4	18.6	17.3	17.0
負債比率	総負債／純資産	24.8	24.1	22.9	20.9	20.5
前受金保有率	現金預金／前受金	180.1	153.8	162.0	168.3	216.0
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	28.5	28.6	38.4	42.4	45.3
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.9	94.3	94.9	95.6	96.0
減価償却比率	減価償却累計額 (図書を除く)／ 減価償却資産取得価額 (図書を除く)	39.3	41.5	43.2	46.0	46.5
積立率	運用資産／要積立額	56.9	58.9	60.4	65.1	68.7

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝長期借入金＋長期未払金＋短期借入金＋未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第 2 号基本金＋第 3 号基本金

※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも 2014 年度までと数値が異なる場合があります。

活動区分資金収支計算書関係財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 出 方 法	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	7.1	10.4	15.0	13.5	16.4

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）

2016 年度も多くの皆様から青山学院の教育研究活動へのご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

青山学院エバーグリーン募金では、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーの育成」という、創立 140 周年を機に策定された「AOYAMA VISION」達成のために、「AOYAMA VISION 募金」へのご協力をお願いしております。総額 350 億円の所要資金のうち、200 億円は学院の財政基盤を強化しつつ毎年 20 億円を 10 年間積み立てて自己資金で賄ってまいります。残る 150 億円は皆様からのご支援をお願いいたしたく、募金活動を積極的に展開しております。

今後とも青山学院の更なる充実・発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016 年度青山学院エバーグリーン募金 応募状況報告

（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

募金種類			2016 年度	これまでの累計	
Ⅰ AOYAMA VISION 募金			件数	1,945	2,967
			金額（円）	503,183,399	659,168,799
内 訳	AOYAMA VISION 全般（指定なし）		件数	670	1,201
			金額（円）	407,968,910	548,305,657
	中等部新礼拝堂指定寄付		件数	896	1,334
			金額（円）	54,077,362	69,638,382
	大学新図書館指定寄付		件数	306	306
			金額（円）	40,905,000	40,905,000
	EG（エバーグリーン）本棚募金（指定なし）		件数	73	126
			金額（円）	232,127	319,760
Ⅱ スカラーシップ募金			件数	382	
			金額（円）	123,381,588	
Ⅲ 使途指定型募金		①教育・研究活動支援 ②国際交流活動支援 ③ボランティア活動支援 ④スポーツ活動支援 ⑤文化活動支援	件数	598	
		金額（円）	96,094,542		
EVERGREEN150 募金 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）			件数	2,925	
			金額（円）	722,659,529	
Ⅳ 維持協力会募金			件数	739	
			金額（円）	15,965,969	
総 合 計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）			件数	3,664	
			金額（円）	738,625,498	

監 査 報 告 書

2017 年 5 月 24 日

学校法人青山学院

理事長 堀 田 宣 彌 殿

監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、2016（平成 28）年度（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- （2）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以 上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2016年度事業報告書 (2017年6月発行)

(問合わせ先) 本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます

ホーム > 青山学院の基本情報 > 青山学院のデータ

> 財務状況 事業計画書・事業報告書

<http://www.aoyamagakuin.jp/>

150th
140th

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

